

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000927

基 本 事 項	事務事業名		住民税非課税世帯支援給付金給付事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	総務費	総務管理費	根拠法令等	吉川市住民税非課税世帯支援給付金給付事業実施要綱	
		目	細目	低所得者支援給付金事業費	住民税非課税世帯支援給付金給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済政策に伴う物価高の影響を受ける低所得世帯を対象に1世帯あたり3万円、対象世帯の18歳以下のこども1人あたり2万円を加算して支給する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	199,903	141,564	141,564	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	180	180	180	188
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	200,083	141,744	141,744	188
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	199,903	141,563	141,563	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	180	181	181	188

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.00	0.60	0.35
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	支給件数	件				5,352	1,021
		支給した世帯					4,331	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 支給対象 令和6年12月13日時点で吉川市に住民登録があり、令和6年度分の市町村民税が非課税である世帯（課税者の被扶養者のみで構成された世帯を除く）。 2. 申請期間 令和7年5月16日まで 3. 申請書等の発行 1) プッシュ通知（過去の給付金受給者で口座情報あり） 4,323件 2) 確認書（過去の給付金受給者で口座情報なし） 481件 3) 申請書（世帯の中に税情報が不明な人あり） 548件 4. 給付実績 4,331件 139,770,000円（うち、こども加算492人 9,840,000円）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000077

基 本 事 項	事務事業名		民生委員・児童委員活動推進事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	民生委員法	
		目	細目	社会福祉総務費	民生委員・児童委員活動推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次吉川市地域福祉計画		
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進					
		施策の展開	(2)地域福祉活動の支援		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
	事業概要		民生委員児童委員として、地域において、助けを求めている方に寄り添い・見守り、行政や関係機関につなぐ役割を担うほか、次の活動を行う。 ・協議会定例会や部会活動等により、研修や委員相互の情報意見交換を行う。 ・広報誌「ほほえみ」の発行やイベント等での活動PRを行う。 ・福祉に関する行政情報を提供する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	10,452	10,551	11,056	12,752	11,155	99	14,193
		② 間接経費（加算）	34	165	164	1,080	1,080	916	1,500
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,486	10,716	11,220	13,832	12,235	1,015	15,693
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	7,557	7,167	7,172	7,976	7,223	51	8,116
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	2,929	3,549	4,048	5,856	5,012	964	7,577

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.86	1.26	0.92	0.95	1.35
	会計年度任用職員の有無	無	有	無	無	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	活動件数	件	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
		委員の相談・支援活動の件数		1,335	1,410	1,327	1,228	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 民生児童委員の役割 社会福祉の精神をもって、常に住民の立場に立って相談に応じ、及び必要な援助を行い、もって社会福祉の増進に努めるものとする。（民生委員法第1条） 2. 委員の定数及び委嘱数 1) 民生児童委員 101人／112人 2) 主任児童委員 7人／8人 3. 委嘱・任期 県知事の推薦によって厚生労働大臣が委嘱。任期3年（現任期：R4.12.1～R7.11.30） 4. 相談・支援活動 1) 高齢者に関すること 618件 2) 障がい者に関すること 60件 3) 子どもに関すること 367件 4) その他 183件
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000078

基 本 事 項	事務事業名		社会福祉協議会支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
					事前評価責任者	桜井 健一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等 吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱	
		目	細目	社会福祉総務費	社会福祉協議会支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次吉川市地域福祉計画	
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進				
			施策の展開	(2)地域福祉活動の支援		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		社会福祉協議会職員の人件費を補助する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		33,120	34,742	37,151	37,796	35,941	△1,210	37,636
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		33,120	34,742	37,151	37,796	35,941	△1,210	37,636
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	619	619	619	633
C	市負担経費（A－B）		33,120	34,742	37,151	37,177	35,322	△1,829	37,003

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.17	0.10	0.09	0.12	0.12
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	社協が実施した事業数	数	65	65	65	65	66
		年間における実施事業数		62	65	74	66	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 社会福祉協議会の役割 社会福祉法109条に基づく地域福祉を推進する団体で、個人や団体の福祉活動の支援や福祉への市民参加の促進、福祉についての情報提供を行う。 2. 吉川市社会福祉協議会の主な事業 会務の運営、啓発活動、調査・研究事業、社協基盤強化事業、生活困窮者支援・権利擁護事業、地域福祉事業、ボランティア新興事業、介護・生活支援サービス事業、市・県社協受託事業、県共同募金会吉川支会事務等 3. 吉川市社会福祉協議会の組織 ・理事（会長・副会長含む）12名 ・評議員20名 ・監事2名 ・職員42名（うち正職員11名、常勤専門職員9名、派遣職員2名）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000537

基 本 事 項	事務事業名		ボランティアセンター支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
					事前評価責任者	桜井 健一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等 吉川市社会福祉協議会補助金交付要綱	
		目	細目	社会福祉総務費	社会福祉協議会支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次吉川市地域福祉計画	
		施策					
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		社会福祉協議会が行うボランティアセンター運営費・事業費に対し補助する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,646	1,648	1,275	1,651	1,283	8	1,778
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,646	1,648	1,275	1,651	1,283	8	1,778
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,646	1,648	1,275	1,651	1,283	8	1,778	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.02	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	ボランティアセンター相談数	件	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		ボランティアセンターで受けた相談・対応の件数		763	589	634	653	
	指標②	ボランティア体験事業・講座の参加者数	人	500	500	500	500	500
		ボランティアセンターが実施する体験事業や講座に参加した人数		253	299	346	327	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	ボランティアセンターの活動（吉川市社会福祉協議会） 1）ボランティア活動に関する相談業務 653件 2）ボランティア体験業務・講座の開催 ①使用済み機切手の整理 100件 ②ミニ手話講座 41件 ③彩の国ボランティア体験プログラム 186件 3）ボランティア・市民活動費補助 4団体 4）小中学校等の福祉体験学習の支援 7校		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
				実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000080

基 本 事 項	事務事業名		更生保護活動支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	保護司法	
		目	細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次吉川市地域福祉計画	
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進					
			施策の展開	(2)地域福祉活動の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		保護司や更生保護ボランティアの活動に対し補助する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		683	684	682	694	687	5	692
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		683	684	682	694	687	5	692
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		683	684	682	694	687	5	692

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.11	0.20	0.23	0.20	0.20
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	「社会を明るくする運動」大会参加者数	人		90	90	90	100
		大会に参加した保護司等の数			70	95	110	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 目的 犯罪や非行に陥った者の立ち直りを助けるとともに、犯罪・非行を未然に防止するために活動する 保護司や更生保護ボランティアに対し、必要な協力を行うことにより、一層の地域福祉の増進を図る。 2. 保護司等 1) 保護司 定数18人、法務大臣からの委嘱18人、任期2年 2) 更生保護女性会（S53結成） 会員65人（ボランティア） 3. 第74回社会を明るくする運動大会 1) 組織 社会を明るくする運動大会推進委員会 2) 開催日 令和6年7月7日（日） 3) 会場 イオンタウン吉川美南 3) 大会内容 ・社会を明るくする運動埼玉県作文コンテスト入賞者表彰及び発表 ・柔道パフォーマンス ・街頭活動による啓発
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	5	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	4	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

基 本 事 項	事務事業名		戦没者遺族支援事業		所 管 部 署 名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
					事前評価責任者	桜井 健一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事 業 区 分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金支給法
		目	細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第5章 パートナースhipによるまちづくり（パートナースhip部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施 策	第 1 節 平和で互いを認め合う人権尊重の社会づくり				
		施策の展開	(1)平和意識の高揚		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・ 遺族会への補助のほか、戦没者追悼式を挙行する。 ・ 戦没者等の遺族に対し国からの弔慰金の受付を行う。（5年毎）					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		156	174	317	212	211	△106	262
	② 間接経費（加算）		34	165	164	180	180	16	188
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		190	339	481	392	391	△90	450
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		190	339	481	392	391	△90	450

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.19	0.11	0.15	0.20	0.35
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	出席者数	人	100	100	200	200	100
		戦没者追悼式（平和のつどい）の出席者数		63	66	217	115	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 戦没者追悼式 1) 事業内容 毎年8月、「平和都市宣言」の趣旨に添い、戦争で亡くなられた方々へ追悼の意を表すとともに、戦争の悲惨さを考え恒久平和を願うことを目的に、市民参加推進課主管の「平和のつどい」と地域福祉課主管の「戦没者追悼式」を合わせて実施。 2) 主催 遺族会・市（地域福祉課・市民参加推進課） 3) 参加者 115人 2. 他の活動支援 1) 英霊塔参拝（8月15日、1月15日） 2) 各種参列（県護国神社例大祭、みたま祭、全国戦没者追悼式など）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000083

基 本 事 項	事務事業名		地域福祉計画推進事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	社会福祉法	
		目	細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進				第4次吉川市地域福祉計画	
			施策の展開	(1)支援体制の構築			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		地域福祉の推進に関する事項を一体的に定める「地域福祉計画」に基づき、地域生活課題の解決が図られるよう、計画の策定と進行管理を行う。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	461	50	56	59	56	0	437
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	461	50	56	59	56	0	437
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	461	50	56	59	56	0	437	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.70	0.07	0.05	0.07	0.55
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	基本計画事業実施数	事業	125	130	130	130	130
		基本計画に掲げる関連事業を実施した数		117	136	136	136	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 地域福祉計画推進協議会 社会福祉法第107条の規定に基づき、有識者や関係機関等による協議会を設置。 市地域福祉計画に掲げる各施策の進行管理を、学識経験者や関係機関、公募市民等で構成する協議会において行う。 策定した地域福祉計画の進行管理を行う。 1) 開催日 令和7年2月28日（金） 2) 構成員 11名
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000084

基 本 事 項	事務事業名		福祉有償運送推進事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	道路運送法	
		目	細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進					
			施策の展開	(1)支援体制の構築			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		・道路運送法の許可を得て行う福祉有償運送の申請に係る埼玉葛南地区福祉有償市町共同運営協議会へ参加する。 ・福祉有償運営実施(予定)事業所の運転手育成に必要な講習会受講に対する助成金を交付する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	12	12	13	39	12	△1	39
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	12	12	13	39	12	△1	39
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	12	12	13	39	12	△1	39

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.01	0.05	0.02	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	会員登録者数	人	75	100	100	150	150
		市内の福祉有償運送事業者に会員登録している人数		97	130	154	159	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 福祉有償運送 1) 概要 要介護者、身体障がい者、難病者等、単独では公共交通機関の利用が困難な移動制約者を対象に、NP0法人や社会福祉法人が実施主体となって行う個別輸送サービス。 2) 要件等 ①利用者 要介護者、身体障がい者、難病者等の移動制約者で当該法人の会員であること。 ①運送区域 運送の区域が、発地、着地いずれかが運営協議会の管轄区であること。 ③運送車両 乗車定員10人以下の自家用自動車で、埼玉運輸支局長から有償運送の許可を受けている旨、車体側面に表示していること。 ④運送対価 タクシーの上限運賃の概ね約8割を目安として、地域の特殊性等を勘案して運営協議会で判断。 3) 市内登録法人 NP0法人たすけあい吉川（H31.4.5登録） 2. 埼葛南地区福祉有償運送市町共同運営協議会 構成市町のほか、関東運輸局埼玉運輸支局やタクシー事業所代表、利用者代表などで構成する協議会において、福祉有償運送の必要性、安全の確保、利便の確保に係る方針等について判断する。 構成市町：8市町（吉川市、草加市、三郷市、八潮市、越谷市、松伏町、春日部市、蓮田市）		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000400

基 本 事 項	事務事業名		一人暮らし高齢者等見守り事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等		吉川市安心リュック・あんしん救急キット配付事業実施要項
		目	細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進					
			施策の展開	(1)支援体制の構築		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		一人暮らしの高齢者等の急な入院・災害時の備えのほか、迅速な救急搬送を目的に「安心リュック・あんしん救急キット」を配付。配付は民生委員から直接手渡すことで、民生委員による地域の高齢者等の把握と日頃の見守り活動につなげている。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		207	337	305	242	241	△64	582
	② 間接経費（加算）		34	165	164	720	720	556	1,125
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		241	502	469	962	961	492	1,707
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		241	502	469	962	961	492	1,707

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.03	0.02	0.01	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	安心リュック・あんしん救急キット配付率	%	80	80	80	80	80
		安心リュック等配付数/配付対象者数		73.29	74	74	73	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 対象者 1) 一人暮らしの70歳以上の高齢者 2) 一人暮らしの重度障がい者（身体1・2級、精神1・2級、知的○A・A） 3) 一人暮らしの重度要介護認定者（要介護3・4・5） 2. 配付物 1) 安心リュック：急な入院や災害時の備えとして、日用品や衣類等を入れておくための非常持ち出し袋 2) あんしん救急キット：救急搬送時に必要とされている医療情報等を保存し、所定の場所に設置 3. 配付状況（総数） 2,323人
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000437

基 本 事 項	事務事業名		自殺対策事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等		自殺対策基本法
		目	細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 吉川市自殺対策計画		
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進					
			施策の展開	(1)支援体制の構築		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		自殺対策基本法第13条第2項に基づき策定した「吉川市自殺対策計画」に定める施策に取り組み、自殺対策を推進する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	2,671	3,059	3,344	3,594	3,194	△150	3,956
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,671	3,059	3,344	3,594	3,194	△150	3,956
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	1,217	1,532	1,281	1,781	1,538	257	1,942
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	8	21	21	19
	C	市負担経費（A－B）	1,454	1,527	2,063	1,805	1,635	△428	1,995

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.13	0.26	0.61	0.18	0.18
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	ゲートキーパー養成研修受講者数	人	40	30	30	30	70
		ゲートキーパー養成研修を受講した人数		0	27	29	78	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. ゲートキーパー養成研修 早期に自殺のサインに気づき、見守り、必要に応じて専門機関等へつなぐ「ゲートキーパー」の役割を果たす人材を育成し、地域の自殺予防を推進する。 1) 開催日 ①令和6年8月8日（木）、②令和7年2月21日（金） 2) 講師 ①菊池臨床心理オフィス 菊池礼子 氏 ②県立大学医療福祉学部看護学科助教 小川千恵子 氏 3) 参加者 ①48人（職員・関係機関向け）、②30人（市民向け） 2. こころとくらしの安心相談（R2.7月開設） こころや暮らしに関する悩みを抱えた人や自殺に傾いた人などの相談窓口として、心に寄り添い、必要に応じた支援につなぐ。 1) 相談員 1人配置（R7.4月～12月） 2) 相談件数 191件 3. 自殺対策計画推進協議会 市自殺対策計画の基本目標「相談・支援体制の充実」「教育・啓発の推進」「安心して暮らせる地域づくり」に係る各施策の進行管理を、学識経験者や関係機関、公募市民で構成する協議会において行う。 1) 開催日 令和7年2月18日（火） 2) 構成員 12人
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	5
必要性	5
妥当性	3
対象者	5
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り ☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☐実施している ☒未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☐必要 ☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000441

基 本 事 項	事務事業名		災害時緊急避難支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等		災害時緊急避難所設置要綱
		目	細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		火災や災害等により住居を喪失、損壊等した市民等に対し、市と協定を結んだ旅館業を営む者の施設を緊急かつ一時的に緊急避難所として提供し、市民等の生活の安定に寄与する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	0	0	99	98	98	100
	② 間接経費（加算）		34	165	165	180	180	15	188
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		34	165	165	279	278	113	288
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		34	165	165	279	278	113	288

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	緊急避難所利用者の割合	%	100	100	100	100	100
		被災者で緊急避難所利用をした希望人のうち利用できた割合					100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 協定施設 緊急避難所として市と協定締結したビジネスホテル 5施設 2. 利用状況 住宅火災5件のうち、利用2件
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000732

基 本 事 項	事務事業名		要援護者見守りネットワーク事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
					事前評価責任者	桜井 健一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等 吉川市要援護者見守りネットワーク実施要綱	
		目	細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進			第4次吉川市地域福祉計画	
			施策の展開	(1)支援体制の構築		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		市と協定事業所、関係機関が連携して、徘徊、虐待、閉じこもり、孤立、消費者被害の恐れのある高齢者、障がい者等の異変を早期に発見し、必要な対策につなげるとともに、被害を未然に防ぐ。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	0	0	0	0
		② 間接経費（加算）	33	165	165	180	180	15	188
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	33	165	165	180	180	15	188
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	33	165	165	180	180	15	188	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.15	0.19	0.34	0.21	0.21
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	協定事業所数	事業所	120	140	145	150	155
		協定を締結した事業所の数		129	140	145	150	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 協定事業所 150事業所 2. 関連事業の実施 1) 関係機関との調整会議 10回 2) 協定事業所あて会報誌の発行 3回 3) 連絡会の開催 令和6年10月21日（月） 4) 見守り実践講座 令和7年3月9日（日）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000733

基 本 事 項	事務事業名		日本赤十字社事務事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
					事前評価責任者	桜井 健一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等 日本赤十字社法	
		目	細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策					
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		日本赤十字社吉川市地区として、会員や活動資金の募集、災害時における募金活動、被災者への救援物資を配布し、赤十字の理念とする人道支援任務の達成に寄与する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		44	163	90	332	329	239	93
	② 間接経費（加算）		34	165	165	180	180	15	188
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		78	328	255	512	509	254	281
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		78	328	255	512	509	254	281

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.09	0.09	0.13	0.13	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	寄付額	円	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000	1,500,000
		市民からの寄付額（会費含む）		1,699,375	1,645,413	1,645,536	1,762,366	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 日本赤十字社 1) 目的 赤十字社に関する諸条約及び赤十字国際会議にて決議された諸原則の精神にのっとり、赤十字の理念とする人道的任務を達成する。 2) 活動財源 会員が納める会費や寄付金 3) 組織 本社>都道府県支部>市地区、町村分区 2. 日本赤十字社吉川市地区の活動 1) 活動費の募集 2) 災害等の募金活動（集まった義援金等は日本赤十字社埼玉県支部へ送金） ウクライナ人道危機救援金ほか4件 募金総額404,969円 3) 災害時等の支援 ①災害救助法の適用に至らない災害や住宅火災等により困難になった罹災者に対し、日本赤十字社の災害救援物資（布団・毛布・日用品）を配付する。 ②災害等による死亡または行方不明者に弔慰金を支給する。
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地 ☐有り ☒無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化 ☐実施している ☒未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性 ☐必要 ☒不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000802

基 本 事 項	事務事業名		包括的支援体制構築事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係	
					事前評価責任者	桜井 健一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等 社会福祉法	
		目	細目	社会福祉総務費	地域福祉推進事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第4次吉川市地域福祉計画	
		施策	第1節 共に支え合う地域福祉の推進				
			施策の展開	(1)支援体制の構築		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する①属性を問わない相談支援、②参加支援、③地域づくりに向けた支援、④多機関協働による支援、⑤アウトリーチ等を通じた継続的支援を一体的に実施する重層的支援体制を整備する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	0	9,441	8,007	7,895	△1,546	7,643
	② 間接経費（加算）		0	0	0	180	180	180	188
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	0	9,441	8,187	8,075	△1,366	7,831
B 特定財源	国庫支出金		0	3,387	11,232	5,348	4,087	△7,145	3,820
	県支出金		0	0	0	0	0	0	1,910
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		0	△3,387	△1,791	2,839	3,988	5,779	2,101

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.37	0.91	0.82	0.82
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	重層的支援体制の移行に向けた体制整備	件		1	2	3	3
		新機能3事業（多機関協働事業、アウトリーチ事業、参加支援事業）の事業化数		1	2	3		
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 職員研修（福祉事務所等職員の地域やスキル向上を図る研修を実施。） ①初任者研修 1回 ②特別研修 4回 ③中級研修 3回 2. 庁内及び関係機関との連携を図る会議 包括的な支援体制の在り方に関する会議 3回 3. 重層的支援体制の整備 ①支援会議の開催 8回（複合的な生活課題を抱えた世帯の支援に関し情報共有と支援方針を協議） ②R5～「アウトリーチ・継続的支援事業」を社会福祉協議会に委託 ・相談件数 延べ464件 ・アウトリーチ 実人数57人（世帯）うち6人（世帯）参加支援事業利用 ③R6～「参加支援事業」を社会福祉協議会に追加委託 ・参加支援事業 実人数9名（世帯）うち6人（世帯）アウトリーチ利用
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	R6「参加支援事業」の実施を以って市の重層的支援体制が整った。 今後は、この重層的支援体制の効果的な運営について考えていく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000402

基 本 事 項	事務事業名		住居確保給付金給付事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	生活困窮者自立支援法、施行令、市規則	
		目	細目	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
			施策の展開	(2)生活困窮者自立支援事業の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		原則、3か月間の家賃補助を行うとともに、離職者・廃業者に対しては、就労支援を並行して行う。 また、休業等にあたる方に対しては、安定した収入を目指した自立支援プランを計画し、支援を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		10,357	3,615	1,594	3,024	1,555	△39	2,859
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		10,357	3,615	1,594	3,024	1,555	△39	2,859
B 特定財源	国庫支出金		7,768	6,156	1,555	2,268	1,167	△388	2,144
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		2,589	△2,541	39	756	388	349	715

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.23	0.09	0.06	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	給付金受給者のうち就職によって支給の中止・満了となった人数の割合	%	75	40	50	50	50
		就職による支給中止・満了者／給付金受給者の割合		22	44	40	64	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 住居確保給付金(旧住宅支援給付金)受給者数・就労支援回数 受給者数 14人 就労支援回数 61回
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000648

基 本 事 項	事務事業名		生活困窮者子どもの学習支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係	
					事前評価責任者	桜井 健一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等 生活困窮者自立支援法、施行規則、市要綱	
		目	細目	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障			であう・きづく・つなぐ つながる未来プロジェクトー吉川市子どもの貧困対策推進計画ー	
			施策の展開	(2)生活困窮者自立支援事業の充実		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		①窓口（またはアウトリーチによる家庭訪問）による相談受付 ②生活保護等相談員による世帯状況等の聞き取り（アセスメント） ③事業参加のための申請書を提出 ④要綱に基づく審査により学習支援事業への参加が決定					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		9,351	9,351	9,075	11,249	10,364	1,289	11,967
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		9,351	9,351	9,075	11,249	10,364	1,289	11,967
B 特定財源	国庫支出金		4,675	4,675	4,537	5,622	5,183	646	5,982
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		4,676	4,676	4,538	5,627	5,181	643	5,985

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.12	0.08	0.08	0.11	0.11
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	子どもの学習支援教室参加者（3年生対象）の希望進路達成率（中学生）	%	100	100	100	100	100
		子どもの学習支援教室参加者のうち中学3年生が希望する進路先に進めた率		100	100	100	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 学習教室の申し込み状況（実人数） 小学生12人 中学生24人 高校生11人 合計 47人 2 進学等の状況（中学3年生及び高校3年生を対象） 中学生8人のうち、進学8人、就職0人 高校生2人のうち、進学2人、就職0人
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 2 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	3	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	5	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	4	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	5	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） 1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	令和8年度より、小学3年生から6年生を対象とした学習支援教室の開催場所を変更する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000649

基 本 事 項	事務事業名		生活困窮者自立相談支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係	
					事前評価責任者	桜井 健一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等 生活困窮者自立支援法、施行規則、市規則	
		目	細目	社会福祉総務費	生活困窮者自立支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障				
			施策の展開	(2)生活困窮者自立支援事業の充実		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		①窓口(またはアウトリーチ手法による家庭訪問)により、生活困窮者から相談を受ける。 ②生活保護等相談員が生活状況を聞き取り(アセスメント)、本人同意のもと支援プランを作成 プランに即した寄添い型の支援を行う。 ③自立助長の場合は支援を終結する。支援期間内に終結しない場合はプラン内容を見直し、 本人同意のもと再支援を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		6,451	6,244	8,499	10,507	6,449	△2,050	9,849
	② 間接経費（加算）		671	3,850	3,848	1,795	1,794	△2,054	1,869
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		7,122	10,094	12,347	12,302	8,243	△4,104	11,718
B 特定財源	国庫支出金		4,765	6,574	3,966	6,540	3,500	△466	7,382
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		17	11	19	22	30	11	50
C	市負担経費（A－B）		2,340	3,509	8,362	5,740	4,713	△3,649	4,286

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.30	0.24	0.07	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	支援終結者数	人	200	230	100	60	60
		支援が終結した人数（実人数）		285	69	53	56	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 生活困窮者自立支援相談事業実績 (1)相談件数(延べ件数) 144件 相談内容 生活全般 44件 就労支援 35件 住居確保 25件 家計支援 5件 学習支援 35件 (2)支援開始件数(延べ件数)122件 (3)支援終結人数(実人数)56人 ※支援開始件数(延べ件数)…自立支援事業における「支援プラン」を策定した件数 ※支援終結人数(実人数)……就労決定や生活保護受給に至った場合等を理由として支援が終結した人数
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000916

基 本 事 項	事務事業名		非課税化世帯支援給付金給付事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市非課税化世帯支援給付金給付事業実施要綱	
		目	細目	社会福祉総務費	非課税化世帯支援給付金給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯を対象に、1世帯10万円、対象世帯のうち18歳以下の子ども1人あたり5万円加算して支給する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	66,423	66,420	66,420	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	180	180	180	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	66,603	66,600	66,600	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	66,173	66,170	66,170	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	430	430	430	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.30	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	支給件数	件				616	0
		支給した世帯					492	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 支給対象 令和6年6月3日時点で吉川市に住民登録があり、令和6年度新たに世帯全員が住民税非課税となった世帯（課税者の被扶養者のみで構成された世帯を除く） なお、令和5年度の「吉川市物価高騰対応支援給付金」や「均等割のみ課税世帯支援給付金」の対象であった世帯は対象外。 2. 申請期間 令和6年10月18日まで 3. 申請書等の発行 1) 確認書 447件 2) 申請書 169件 4. 給付実績 492件 54,150,000円（うちこども加算99人 4,950,000円）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☒ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000917

基 本 事 項	事務事業名		均等割のみ課税化世帯支援給付金給付事業			所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係			
						事前評価責任者	桜井 健一			
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務			
		款	項	民生費	社会福祉費		根拠法令等	吉川市均等割りのみ課税課世帯支援給付金給付事業実施要綱		
		目	細目	社会福祉総務費		均等割のみ課税化世帯支援給付金給付事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標					個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策								
			施策の展開					実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		デフレ完全脱却のための総合経済対策として、物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯に対して、1世帯あたり10万円、対象世帯の18歳以下のこども1人あたり5万円を加算して支給する。 (ただし、令和5年度に給付の対象であった世帯は対象外)								

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	0	44,041	44,040	44,040	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	180	180	180	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	44,221	44,220	44,220	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	43,841	43,840	43,840	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	380	380	380	0

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.00	0.30	0.00
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	支給件数	件				375	0
		支給した世帯					360	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 支給対象 令和6年6月3日時点で吉川市に住民登録があり、令和6年度分の市町村民税が均等割のみ又は非課税である世帯。 2. 申請期間 令和6年10月18日まで 3. 申請書等の発行 1) 確認書（過去の給付金受給者で口座情報なし） 368件 2) 申請書（世帯の中に税情報が不明な人あり） 7件 4. 給付実績 360件 41,500,000円（うち子ども加算110人 5,500,000円）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☒ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000848

基 本 事 項	事務事業名		均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市均等割のみ課税世帯支援給付金給付事業実施要綱	
		目	細目	社会福祉総務費	均等割のみ課税化世帯支援給付金給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標				個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策						
			施策の展開				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		物価高騰による負担を踏まえ、影響の大きい世帯の生活・暮らしを支援するため 1世帯あたり10万円、対象世帯の18歳以下の子ども1人あたり5万円を加算して支給する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	131,905	505	50	△131,855	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	180	180	180	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	131,905	685	230	△131,675	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	131,905	0	0	△131,905	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	685	230	230	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.11	0.03	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	支給件数	件			1,247	45	0
		支給した世帯				1,202	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 支給対象 令和5年12月1日時点で吉川市に住民登録があり、令和5年度分の市町村民税が均等割又は非課税者である世帯。 2. 申請期間 令和6年3月8日まで (令和6年2月1日から3月31日までに生まれた新生児のこども加算の申請のみ令和6年4月30日まで) 3. 申請書等の発行 1) プッシュ通知（過去の給付金受給者で口座情報あり） 594件 2) 確認書（過去の給付金受給者で口座情報あり） 653件 3) 申請書 0件 4. 給付実績（R5～R6） 1, 202件 131, 500, 000円（うちこどもの加算226人 11, 300, 000円） ※R6はこども加算1件1人50, 000円の給付のみ
-----------	--

事業	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☒ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000901

基 本 事 項	事務事業名		物価高騰対応支援給付金給付事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課地域福祉係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等		吉川市物価高騰対応支援給付金支給事業実施要綱
		目	細目	社会福祉総務費	物価高騰対応支援給付金給付事業（繰越明許）			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		物価高騰による負担を踏まえ、特に影響が大きい低所得世帯を対象に1世帯あたり7万円、対象世帯の18歳以下のこども1人あたり5万円を加算して支給する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	416,582	761	151	△416,431	0
		② 間接経費（加算）	0	0	1,154	180	180	△974	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	417,736	941	331	△417,405	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	399,454	0	0	△399,454	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	18,282	941	331	△17,951	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.48	0.03	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	支給件数	件			5,853	15	0
		支給した世帯				5,274	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 支給対象 令和5年12月1日時点で吉川市に住民登録があり、令和5年度分の市町村民税が非課税である世帯（課税者の被扶養者のみで構成された世帯を除く） 2. 申請期間 令和6年3月8日まで 3. 申請書等の発行 1) プッシュ通知（過去の給付金受給者で口座情報あり） 4, 885件 2) 確認書（過去の給付金受給者で口座情報なし） 395件 3) 申請書（世帯の中に税情報が不明な人あり） 573件 4. 給付実績（R5～R6） 5, 274件 401, 930, 000円（うちこども加算855人 42, 750, 000円） ※R6はこども加算1件3人150, 000円の給付のみ
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☒ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000154

基 本 事 項	事務事業名		生活保護運営事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係	
					事前評価責任者	桜井 健一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務	
		款	項	民生費	生活保護費	根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等
		目	細目	生活保護総務費	生活保護運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障				
			施策の展開	(1)生活保護制度の適正な運用		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		生活保護相談、生活保護申請者及び受給者の各種調査（資産や扶養義務調査等） 生活保護システム及び医療レセプト管理システム運用、医療レセプト点検 生活保護担当職員の養成研修					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	19,073	17,583	12,837	18,486	17,310	4,473	17,100
		② 間接経費（加算）	672	3,851	3,848	6,008	6,008	2,160	6,257
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	19,745	21,434	16,685	24,494	23,318	6,633	23,357
財源	B 特定財源	国庫支出金	4,768	5,133	5,113	5,430	5,653	540	5,972
		県支出金	196	0	0	203	0	0	203
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	21	27	21	23	29	8	51
	C	市負担経費（A－B）	14,760	16,274	11,551	18,838	17,636	6,085	17,131

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	2.56	2.50	2.40	4.69	4.69
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	新規申請のうち法定期限内（30日以内）処理件数の割合	%	100	100	100	100	100
		新規申請後、法定処理期限内で処理が完了した件数の割合		100	100	100	100	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 生活保護の相談、申請、開始、預貯金等資産調査件数 (1)相談件数(延べ件数) 449件 (2)申請件数(実件数) 108件 (3)開始件数 106件 (4)預貯金等資産調査件数 3,971件
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 2 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	4	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	5	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	5	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） 1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000433

基 本 事 項	事務事業名		生活保護受給者等就労支援事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係		
					事前評価責任者	桜井 健一		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	民生費	生活保護費	根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等	
		目	細目	生活保護総務費	生活保護受給者等就労支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障					
			施策の展開	(1)生活保護制度の適正な運用		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		①ケースワーカーによる就労支援（対象：生活保護受給者） ②就労支援員による就労支援（対象：生活保護受給者及び生活困窮者） ③ハローワーク越谷による就労支援又は職業訓練（対象：生活保護受給者及び生活困窮者）						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		3,870	3,799	4,011	4,076	3,978	△33	4,166
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		3,870	3,799	4,011	4,076	3,978	△33	4,166
B 特定財源	国庫支出金		2,874	3,334	3,330	2,873	2,936	△394	3,122
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		10	13	21	10	28	7	21
C	市負担経費（A－B）		986	452	660	1,193	1,014	354	1,023

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.02	0.08	0.04	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	生活自立者数	人	100	50	50	30	30
		就労が契機となって生活自立した者の数		40	45	24	16	
	指標②	就職決定者数	人	150	70	70	60	60
		稼働可能な者のうち就職が決定した者の数		61	78	54	50	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 就労支援事業参加者数及び就労支援件数 【生活保護受給者】 就労支援人数 83人 就労支援回数 1,068回 【生活困窮者】 就労支援人数 50人 就労支援回数 432回
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 2 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	3	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	5	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	2	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） 1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000155

基 本 事 項	事務事業名		生活保護支給事業		所管部署名	こども福祉部地域福祉課保護係	
					事前評価責任者	桜井 健一	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務	
		款	項	民生費	生活保護費	根拠法令等	生活保護法、同法施行令、同法施行規則、生活保護実施要領等
		目	細目	扶助費	生活保護事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
		施策	第4節 市民に寄り添う自立支援と社会保障				
施策の展開		(1)生活保護制度の適正な運用			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		生活保護受給者が最低限度の生活が維持できるよう、生活保護費（生活扶助、住宅扶助、医療扶助、介護扶助等）を支給する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		1,316,124	1,357,877	1,388,695	1,406,398	1,386,535	△2,160	1,359,680
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,316,124	1,357,877	1,388,695	1,406,398	1,386,535	△2,160	1,359,680
B 特定財源	国庫支出金		957,423	1,022,379	1,012,311	1,022,136	981,567	△30,744	1,019,760
	県支出金		15,625	22,961	37,744	22,961	31,996	△5,748	35,000
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		343,076	312,537	338,640	361,301	372,972	34,332	304,920

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	6.22	6.58	6.60	6.46	6.46
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	生活保護自立世帯数	世帯	60	50	55	60	60
		死亡・失踪以外で生活保護が廃止となった世帯数 (実世帯数)		38	49	56	44	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 世帯類型別生活保護受給世帯 高齢者世帯 317世帯 障がい者世帯 135世帯 傷病者世帯 38世帯 母子世帯 23世帯 その他世帯 111世帯 合計624世帯 高齢者世帯 男女とも65歳以上の者のみで構成されている世帯か、これらの者に18歳未満の者が加わった世帯 障がい者世帯 現に配偶者がいない（死別、離別、生死不明及び未婚等による。）65歳未満の女子と18歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成されている世帯 傷病者世帯 世帯主が入院（介護老人保健施設入所を含む。）しているか、在宅患者加算を受けている世帯、もしくは世帯主が傷病のため働けない者である世帯 母子世帯 現に配偶者がいない（死別、離別、生死不明及び未婚等による。）65歳未満の女子と18歳未満のその子（養子を含む。）のみで構成されている世帯 その他世帯 上記のいずれにも該当しない世帯
	2 扶助費 1,341,316,964円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	桜井 健一	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000086

基 本 事 項	事務事業名		障がい者相談支援事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等		障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例
		目	細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画		
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要		窓口や電話での相談を受け、適切な制度や福祉サービスを案内する。障がい福祉サービスガイド等を作成し、必要な情報を提供する。 また、必要に応じ保健・医療など関係機関と連携を図り、適切かつ効果的なサービスを検討・調整し、総合的な相談支援を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		9,824	9,389	15,121	15,831	14,390	△731	16,955
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		9,824	9,389	15,121	15,831	14,390	△731	16,955
B 特定財源	国庫支出金		2,617	2,865	2,864	2,958	1,073	△1,791	795
	県支出金		1,244	1,432	1,432	1,479	536	△896	397
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		2	0	0	21	0	0	21
C	市負担経費（A－B）		5,961	5,092	10,825	11,373	12,781	1,956	15,742

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.83	1.42	1.24	0.80	0.80
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	相談実施件数	件	3,200	4,700	4,700	4,900	5,100
		相談支援センターすずらんでの相談実施件数		4,586	3,655	4,689	4,916	
	指標②	相談支援件数	件	150	200	250	270	280
		障がい福祉課ケースワーカー支援件数		241	225	273	273	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 吉川市障がい者相談支援センター すずらん (1) 概要 障がい者やその家族の抱える問題について相談や行政サービスへの案内を行う。 (2) 開所時間 日曜日及び祝日を除く午前9時から午後6時まで (3) 相談実績 4,916件 2 障がい福祉課相談受理後の訪問件数 273件
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	3	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	3	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000087

基 本 事 項	事務事業名		重度心身障害者医療費給付事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉係	
					事前評価責任者	程田 浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等 吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例	
		目	細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進				
			施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		重度心身障がい者に対し、各種健康保険制度における入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部を助成する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		125,678	133,313	133,003	140,128	128,845	△4,158	139,979
	② 間接経費（加算）		950	1,430	1,181	1,225	1,123	△58	1,170
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		126,628	134,743	134,184	141,353	129,968	△4,216	141,149
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		59,530	63,900	62,916	67,000	61,330	△1,586	66,712
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		6	7	14	17	18	4	19
C	市負担経費（A－B）		67,092	70,836	71,254	74,336	68,620	△2,634	74,418

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.91	1.27	0.82	0.13	0.13
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	支給金額	千円	134,500	137,000	137,000	133,720	133,424
		年間支給金額(扶助費の重度心身障害者医療給付費額)		121,173	128,158	127,898	122,678	
	指標②	請求件数	件	28,500	30,000	30,000	30,000	30,000
		請求件数（レセプト単位）		27,352	29,992	31,045	30,650	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 事業概要 市内医療機関等について、平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。 市外医療機関等については、受給者が請求書と合わせて保険診療一部負担金の領収書を提出することにより本人口座へ支払いを行う。 平成27年1月から精神障害者手帳1級所持者を対象に加え、65歳以上の新規手帳取得者を対象から除く。 平成31年1月から新規申請者について所得制限を導入した。 令和4年10月から福祉3医療の優先順位を見直し重度医療費を優先とし、県内現物を開始した。 2 件数・支出額の推移 受給者数（年度末）1,151人 延べ請求件数30,650件 支出額122,677,609円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000088

基 本 事 項	事務事業名		在宅重度心身障害者手当支給事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉係	
					事前評価責任者	程田 浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等 吉川市在宅重度心身障害者手当支給条例	
		目	細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進				
			施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		月額5,000円の手当を支給する (毎年9月、3月に半年分をまとめて支給)					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		33,413	33,723	32,115	31,165	30,357	△1,758	32,510
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		33,413	33,723	32,115	31,165	30,357	△1,758	32,510
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		14,232	14,487	13,927	12,392	13,277	△650	12,996
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		19,181	19,236	18,188	18,773	17,080	△1,108	19,514

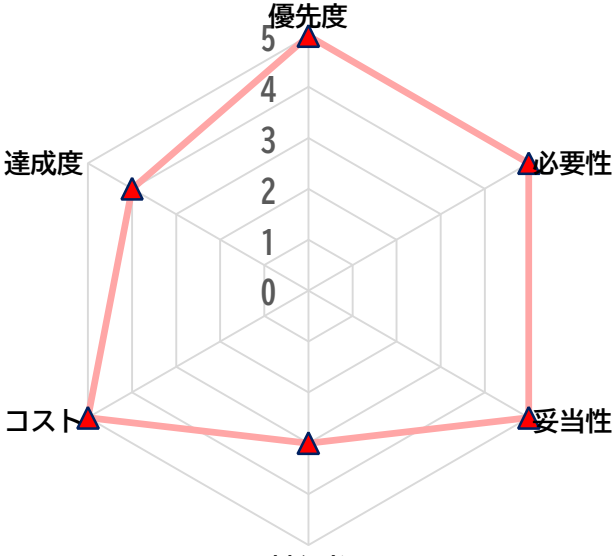
人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.12	0.03	0.00	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	手当支給額	千円	34,500	34,500	34,500	33,000	32,510
		年間支給額合計		33,310	33,675	32,130	30,175	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度 在宅重度心身障害者手当支給状況 (1) 受給者数 489人(年度末現在) (2) 支給額 総支給額 30,175,000円 うち市単独分(※) 3,590,000円 ※平成28年7月から県の補助要綱と合わせ65歳以上の新規手帳取得者を支給対象外としたが、経過措置として従前の対象者に限り市単独事業として支給。
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性（レーダーチャート）			
	改 革 ・ 改 善 の 確 認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000545

基 本 事 項	事務事業名		障がい者就労支援事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等		障害者総合支援法、障害者雇用促進法
		目	細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画		
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
		施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要		・社会福祉法人彩凜会へ委託し障がい者就労支援センターを設置して就労支援を実施する。 ・事業の充実を図るため、関係機関との連携を深める。 ・市役所において、知的障がい者を対象とした就労体験事業を実施する。 ・当事者と企業に対し障がい者就労促進支援金の活用を促し支援する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	5,292	5,464	7,641	7,642	6,080	△1,561	8,952
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	5,292	5,464	7,641	7,642	6,080	△1,561	8,952
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	3	5	891	1,279	171	△720	1,144
	C	市負担経費（A－B）	5,289	5,459	6,750	6,363	5,909	△841	7,808

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.54	0.29	0.44	0.30	0.30
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	吉川市就労支援センター就労人数	人	20	20	23	25	30
		吉川市就労支援センターの支援により就労した障がい者の人数		12	21	20	25	
	指標②	市役所へ就労体験した障がい者の人数	人	2	2	2	2	2
		市役所障がい福祉課での職場体験実習受入を行った障がい者の人数		1	0	1	2	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 吉川市障がい者就労支援センター (1) 事業概要 吉川市の委託により障がい者の就労支援業務を行う (2) 受託者/所在地 社会福祉法人 彩凜会/吉川市大字川藤14番地1（障がい者総合支援センターなまずの里内） (3) 事業内容 障がい者からの就労相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への同行などの就労支援など 2 知的障がいのある方を対象とした会計年度任用職員採用 (1) 事業目的 担当課で障がい者雇用をすることで、更なる障がい者の就労支援及び障がい者就労の理解促進を目的とする (2) 採用期間 令和6年6月1日から令和6年8月31日まで（自己都合退職） (3) 主な業務 事務作業、軽作業など (4) 就労時間 午前9時から午後2時まで 1日4時間週20時間 (5) 採用人数 1名 3 吉川市役所職場体験実習事業 (1) 事業目的 知的障がいのある方が市役所で働く体験をすることで、就労への理解・関心を深めてもらうことを目的とする (2) 実習内容 事務補助、軽作業など (3) 受入人数 2名（特別支援学校） 4 吉川市障がい者就労促進支援金（令和4年度～） (1) 就労応援金 1,000円/日（5日限度） R6交付実績：5件、17,000円、 (2) 職場実習協力金 5,000円/日（5日限度） R6交付実績：4件、70,000円 (3) 就労初期支援金 2,000円～8,000円/回（月4日・6月限度） R6交付実績：7件、78,000円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業評価	必要性	4	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業評価	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業評価	対象者	3	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業評価	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業評価	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000546

基 本 事 項	事務事業名		特別障害者手当等支給事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉係	
					事前評価責任者	程田 浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等 特別児童扶養手当の支給に関する法律	
		目	細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進				
			施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		以下の手当を原則年4回（2・5・8・11月）支給する。 また、特別児童扶養手当に係る事務を行う（支給は県）。 ・特別障害者手当（月額 28,840円） ・障害児福祉手当（月額 15,690円） ・経過措置による福祉手当（月額 15,690円）					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		26,200	25,801	27,609	29,460	29,228	1,619	31,155
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		26,200	25,801	27,609	29,460	29,228	1,619	31,155
B 特定財源	国庫支出金		19,358	19,317	20,655	22,014	21,852	1,197	23,321
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		62	240	233	0	0	△233	0
C	市負担経費（A－B）		6,780	6,244	6,721	7,446	7,376	655	7,834

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.32	0.21	0.26	0.14	0.14
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	特別障害者手当等支給額	千円	28,000	28,000	28,000	30,000	30,000
		特別障害者手当、障害児福祉手当、経過措置による福祉手当の年間支給総額		26,132	25,756	27,541	29,158	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	特別障害者手当等支給状況 (1) 特別障害者手当 ①受給者数(年度末現在) 66人 ②年間支給額 22,538,100円 (2) 障害児福祉手当 ①受給者数(年度末現在) 34人 ②年間支給額 6,432,320円 (3) 経過措置による福祉手当 ①受給者数(年度末現在) 1人 ②年間支給額 187,340円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	3	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
事業	達成度	4	4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性 (レーダーチャート)			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000547

基 本 事 項	事務事業名		障害者手帳交付支援事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	身体障害者福祉法、精神保健福祉法、埼玉県療育手帳制度要綱	
		目	細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		障がいの種別や程度に応じて県知事から交付される障害者手帳を取得するために必要な手続きを案内するとともに、関係書類の進達や受理等を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		34	60	38	60	60	22	69
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		34	60	38	60	60	22	69
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		34	60	38	60	60	22	69

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.53	0.67	0.95	0.87	0.87
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	障害者手帳所持者数	人	2,900	2,950	3,000	3,200	3,400
		身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者の合計		2,942	3,012	3,099	3,225	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度障害者手帳等所持者数（年度末現在） ア. 身体障害者手帳 1級 600人 2級 239人 3級 252人 4級 450人 5級 95人 6級 71人 イ. 療育手帳 ○A 108人 A 95人 B 205人 C 242人 ウ. 精神障害者保健福祉手帳 1級 60人 2級 562人 3級 246人
-----------	---

事業	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
事業	優先度	5	2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
事業	必要性	5	3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
事業	必要性	5	1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
事業	妥当性	5	2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
事業	対象者	3	3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
事業	対象者	3	1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
事業	コスト	5	2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
事業	達成度	5	3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
事業	達成度	5	1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000685

基 本 事 項	事務事業名		発達障がい児（者）支援事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	発達障害者支援法、障害者総合支援法、児童福祉法	
		目	細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画		
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
		施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要		・市内の保育所・幼稚園に発達支援専門員（OT・心理士等）が訪問し、保育者に対して指導・助言を行う。 ・発達が気になる児童の保護者を対象にペアレントトレーニング等の講習会を開催し、発達障がい児の子育て経験者との交流会の機会をつくりながら支援する。 ・保育所、幼稚園、発達センター職員等を対象とした発達障がいに係る研修会を実施する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,523	695	1,420	1,799	1,610	190	1,794
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,523	695	1,420	1,799	1,610	190	1,794
財源	B 特定財源	国庫支出金	418	208	693	792	726	33	825
		県支出金	209	104	346	0	363	17	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	896	383	381	1,007	521	140	969

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.19	0.35	0.26	0.26	0.26
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	子どもの発達支援巡回事業実施人数	人	120	120	120	120	120
		巡回支援により支援した児童の延べ人数		117	52	111	115	
	指標②	発達支援研修会参加者数	人	50	60	70	30	30
		発達支援研修会を受講した人数		73	131	31	14	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 こどもの発達支援巡回事業 (1) 事業概要 保育所、幼稚園等の施設に通うこどもが早期によりよい支援を受けられるようにするため、作業療法士、言語聴覚士などの専門知識を有する者が各施設を巡回し、保育士、幼稚園教諭等に対して助言を行う。 (2) 巡回回数 44回(22施設、1施設当たり2回) (3) 延べ支援児童数 115名
	2 パARENT・トレーニング講座 (1) 事業概要 保護者が発達障がいの子にあわせた関わり方を習得し、家庭での早期療育に繋げる。 (2) 対象者 発達障がい児又は発達に不安のある児の保護者 (3) 開催日 R6.9.20(金)～R6.11.15(金)、全5回 (4) 参加者数(実人数) 9人
	3 発達支援研修会 (1) 事業概要 保育所、幼稚園等で発達障がい児等を早期に発見し、早期に支援体制を整えていけるよう、保育所、幼稚園教諭等が継続して学習できる研修会。 (2) 対象者 保育所、幼稚園、学童保育室等に勤務する保育士、幼稚園教諭、養護教諭など (3) 開催日 令和7年3月4日(火) 午後1:00～3:00 (4) 内容 オンライン講座「発達の気になる子どもたちへの理解と保護者支援」 (5) 参加者数 14名

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91～99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71～90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51～70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性（レーダーチャート）

項目	スコア
優先度	4
必要性	4
妥当性	3
対象者	3
コスト	5

改革・改善の確認

受益者負担適正化の余地

☐有り☒無し

実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化

☒実施している☐未実施

社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性

☒必要☐不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000089

基 本 事 項	事務事業名		自立支援医療支給事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係	
					事前評価責任者	程田 浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例
		目	細目	障害福祉費	障がい者更生援護事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			第5次吉川市障がい者計画	
		施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		自立支援医療（更生医療・育成医療）の申請交付事務及び給付事務を行う。 精神通院医療の申請交付事務を行う（支出は県が実施）。 利用者負担は原則1割で所得に応じて月額上限がある。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		74,884	76,708	66,746	78,357	73,172	6,426	67,543
	② 間接経費（加算）		604	550	492	510	408	△84	425
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		75,488	77,258	67,238	78,867	73,580	6,342	67,968
B 特定財源	国庫支出金		37,060	36,815	46,809	32,489	30,852	△15,957	33,716
	県支出金		18,545	18,408	18,494	16,244	15,426	△3,068	16,858
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		19,883	22,035	1,935	30,134	27,302	25,367	17,394

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.22	1.35	1.31	1.01	1.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	更生医療給付総額	円	75,000,000	75,000,000	75,000,000	66,888,000	66,888,000
		自立支援医療（育成医療・更生医療）年間公費給付総額		71,063,753	72,559,790	62,755,736	61,703,629	
	指標②	精神通院医療受給者数	人	1,400	1,420	1,440	1,500	1,600
		受給者数		1,381	1,426	1,468	1,569	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 自立支援医療支給事業（更生医療） 対象者数（年度末） 120人 支給件数（レプト） 1,889件 支出額 61,048,115円
	2 自立支援医療支給事業（育成医療） 対象者数（年度末） 11人 支給件数（レプト） 23件 支出額 655,514円
	3 自立支援医療支給事業（精神通院） 対象者数（年度末） 1,569人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000090

基 本 事 項	事務事業名		補装具費支給事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	障害福祉費	障がい者更生援護事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
施策の展開		(4)適切な保健・医療と療育の提供			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
事業概要		障がいの部位に応じ、必要な補装具の給付、修理をする。 医師の意見書及び補装具の見積書を添付し申請。新規申請は更生相談所の判定を得て、決定後給付券を発行する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		10,252	14,754	13,801	14,343	9,499	△4,302	13,097
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		10,252	14,754	13,801	14,343	9,499	△4,302	13,097
B 特定財源	国庫支出金		5,126	7,377	6,900	8,125	4,504	△2,396	6,549
	県支出金		2,940	3,688	3,450	4,061	2,497	△953	3,275
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		2,186	3,689	3,451	2,157	2,498	△953	3,273

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.35	0.55	0.47	0.44	0.44
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	補装具給付件数（障がい者）	件	120	100	100	70	70
		障がい者に対する補装具の年間交付件数		70	69	73	64	
	指標②	補装具給付件数（障がい児）	件	20	20	20	20	20
		障がい児に対する補装具の年間交付件数（難聴児補聴器購入費助成を除く）		31	48	21	33	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 補装具費支給・修理状況 (1) 身体障がい者(18歳以上) 給付件数 64件 給付額 5,576,846円 (2) 身体障がい児(18歳未満) 給付件数 33件 給付額 3,431,443円 2 難聴児補聴器購入費助成事業助成状況 (吉川市難聴児補聴器購入費助成事業実施要綱) 助成件数 4件 給付額 491,080円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業評価	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業評価	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業評価	対象者	3	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業評価	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
事業評価	達成度	4	4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性(レーダーチャート)		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000091

基 本 事 項	事務事業名		地域活動支援センター事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係	
					事前評価責任者	程田 浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例
		目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進				
施策の展開		(1)障がい者の社会参加の促進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		創作的活動又は機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。 社会との交流及び参加者同志の交流の促進を図る。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	6,655	6,419	6,179	6,450	6,226	47	6,354
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	6,655	6,419	6,179	6,450	6,226	47	6,354
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	34	16	23	6	10	△13	8
	C	市負担経費（A－B）	6,621	6,403	6,156	6,444	6,216	60	6,346

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.03	0.01	0.10	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	センターの利用日数	日	1,800	1,400	1,000	1,000	1,000
		延べ利用日数		1,207	743	832	944	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	1	事業概要	概要創作活動や生産活動の機会提供や社会との交流を促進する活動を行う。
	2	実施方法	社会福祉法人彩凜会に委託
	3	実施日時	月曜日から金曜日10時から15時まで
	4	利用者負担	原則1割。ただし、非課税世帯（低所得区分）は無料
	5	利用状況	登録者数（年度末） 21人 延べ利用人数 152人 ※月ごとの実利用者数を12か月分積み上げ 延べ利用日数 944日
	6	市外の地域生活支援センター利用状況	越谷市 1人（利用回数に応じて越谷市へ負担金を支払う）

事業 業 評 価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）		改 革 ・ 改 善 の 確 認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改 善 の 確 認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡 大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮 小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000092

基 本 事 項	事務事業名		緊急時通報体制整備事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		緊急通報システム：緊急通報装置を利用者に貸与する。 利用者の操作により、緊急通報センターを経由して消防署に電話回線により通報される。 位置情報提供サービス：端末機を貸与する。 利用者の所在不明時において委託業者による位置情報検索・現場急行を行う。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	588	520	493	381	64	△429	99
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	588	520	493	381	64	△429	99
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	63	12	12	24
C	市負担経費（A－B）	588	520	493	318	52	△441	75	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.00	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	新規利用者数	人	2	2	2	2	2
		緊急通報システム・位置情報サービス利用者のうち 新規利用者数		0	0	0	2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 令和6年度利用状況 (1) 緊急通報システム利用者（年度末現在） 3人（うち継続利用者3人、令和6年度新規登録者0人） (2) 位置情報提供サービス利用者（年度末） 3人（うち継続利用者1人、令和6年度新規登録者2人）
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 2 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	3	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	3	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	5	5 十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 4 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 3 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 2 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） 1 ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）	

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000093

基 本 事 項	事務事業名		入浴サービス事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		家庭において入浴が困難な身体障がい者（児）に対して、訪問入浴の事業者が自宅に浴槽を持ち込み入浴のサービスを実施する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	7,222	6,123	8,234	7,075	6,050	△2,184	6,288
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	7,222	6,123	8,234	7,075	6,050	△2,184	6,288
	B 特定財源	国庫支出金	2,081	1,931	2,122	1,596	2,286	164	1,572
		県支出金	1,040	986	1,011	798	1,143	132	786
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	4,101	3,206	5,101	4,681	2,621	△2,480	3,930	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	利用回数	回	850	850	800	500	500
		訪問入浴を実施した述べ回数		762	687	639	457	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	訪問入浴サービス利用状況 (1) 登録者数(年度末現在) 13人 (2) 実利用者数 12人 (3) 延べ利用回数 457回
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性(レーダーチャート)		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000094

基 本 事 項	事務事業名		福祉タクシー・自動車燃料助成事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課障がい福祉係	
					事前評価責任者	程田 浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等 吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進				
			施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		一定の障がいに該当する方に、タクシー利用券又は自動車燃料助成チケットのいずれかを交付する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	17,131	17,880	17,596	18,677	18,288	692	18,527
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	17,131	17,880	17,596	18,677	18,288	692	18,527
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	17,131	17,880	17,596	18,677	18,288	692	18,527

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.15	0.23	0.12	0.12	0.12
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	利用件数	件	24,300	25,900	26,000	26,000	26,000
		タクシー利用券利用件数＋自動車燃料助成チケット利用件数		25,830	25,932	25,450	26,490	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 福祉タクシー・自動車燃料助成事業実施状況 (1) 交付内容 ①タクシー利用券 初乗料金相当(500円)×月あたり3枚(年間36枚) ②自動車燃料助成チケット 1枚あたり730円×月あたり1枚(年間12枚) (2) 利用実績 ①タクシー利用券 支給人数 770人 利用件数 15,208件 利用金額 9,124,800円 ②自動車燃料助成チケット 支給人数 1,160人 利用件数 11,282件 利用金額 8,235,860円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性 （レーダーチャート）			
	改 革 ・	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改 善 の	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確 認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000097

基 本 事 項	事務事業名		障がい者計画推進事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者基本法、障害者総合支援法、児童福祉法	
		目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
施策の展開		(3)障がい者の地域生活の支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要		令和6年3月に策定した「第5次吉川市障がい者計画」を推進するとともに、障がい者計画推進協議会において事業の進捗等について検証を行う。 また、障がい者の地域での生活を考える検討会議を開催し、障がい者の地域での生活を考え、就労支援やグループホーム、短期入所などの様々なテーマについて検討する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	101	71	4,330	111	97	△4,233	111
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	101	71	4,330	111	97	△4,233	111
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	101	71	4,330	111	97	△4,233	111	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.13	0.14	0.22	0.40	0.40
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	吉川市障がい者計画実施率	%				76	76
		第5次吉川市障がい者計画（具体的な取り組み）に基づき改善、実施された施策の割合					72	
	指標②	障がい者計画推進協議会開催回数	回	1	1	5	1	1
		障がい者計画推進協議会を開催した回数		1	1	5	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 第5次吉川市障がい者計画について (1)概要 吉川市における障がい者のための施策に関する基本的な計画 (2)法的位置付け 障害者基本法により策定が義務付けられている (3)計画の期間 令和6年度～令和11年度（6年間）
	2 吉川市障がい者計画推進協議会 (1)概要 吉川市障がい者計画に関し、提言及び助言を行う (2)委員構成 13名（学識経験者1、障がい福祉施設事業者3、相談支援事業者1、保健所1、障がい者団体3、公的団体1、障がい当事者2、市民公募1） (3)開催回数 1回
	3 障がい者の地域での生活を考える検討会議 (1)概要 障がいのある人もない人も、ともに助け合い地域で安心して暮らしていけるよう、テーマを定めて検討する。 (2)委員構成 15名（障がい福祉施設事業者6、障がい者団体3、ボランティア団体1、学校関係者2、民間事業者2、障がい当事者1） (3)開催回数 3回

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000548

基 本 事 項	事務事業名		障がい者交流促進事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	スポーツ基本法、障害者基本法、障害者差別解消法	
		目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
		施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		障がい者アート展や屋内スポーツ大会を開催することにより、文化芸術やスポーツを通じた障がい福祉への理解と交流の促進を図る。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	65	170	174	200	199	25	207
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	65	170	174	200	199	25	207
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	65	170	174	200	199	25	207	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.02	0.29	0.18	0.48	0.48
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	屋内スポーツ大会参加者数	人	200	100	100	100	100
		屋内スポーツ大会当日の参加者数（介助者・保護者含む）		0	96	106	130	
指標②	障がい者アート展応募作品数	作品		30	40	50	50	
	障がい者アート展に応募された作品の数			36	47	48		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 屋内スポーツ大会 障がいを持つ人も持たない人もともに参加し、楽しめる屋内スポーツを実施し、障がい者スポーツの推進及び交流の促進を図る。 (1) 開催日 令和6年11月30日（土） ※障害者週間（12月3日～9日）に近い時期に開催 (2) 内容 ボッチャ大会、スポーツ体験会 (3) 参加人数 130人 2 障がい者アート展 文化芸術を通じ、障がいのある方の潜在的な力を発揮する機会を提供し、障がいのある方もない方も共に交流し、障がい者福祉に対する市民の理解を促進する。 (1) 作品展示期間 令和6年9月4日（水）～9月12日（木） (2) 作品展示場所 吉川市役所1階コミュニティルーム・市HP (3) 応募作品数 48作品 (4) 投票者数 260人（会場投票及びWEB投票）
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	3	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	3	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	4	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000550

基 本 事 項	事務事業名		コミュニケーション支援事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
		施策の展開	(2)地域の支え合いの向上			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		手話通訳者養成講座・点字講習会を開催する。 手話通訳者等の派遣を行う。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	2,732	2,636	3,459	3,512	3,502	43	4,744
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	2,732	2,636	3,459	3,512	3,502	43	4,744
	B 特定財源	国庫支出金	706	797	838	1,046	1,308	470	1,048
		県支出金	353	398	419	523	654	235	524
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	1,673	1,441	2,202	1,943	1,540	△662	3,172	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.09	0.09	0.27	0.31	0.31
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	手話講習会修了率	%	80	80	80	80	80
		講習会受講者のうち修了書を受けた者の割合		0	80	75.7	79.3	
	指標②	意思疎通支援事業派遣件数	回	130	130	130	130	130
		手話通訳者及び要約筆記奉仕員派遣件数		125	93	126	145	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 意思疎通支援事業 (1) 派遣実績 ①手話通訳者派遣 124件 ②要約筆記奉仕員派遣 21件 (2) 実施方法 埼玉聴覚障害者福祉会へ委託 2 手話講習会 (1) 開催回数、受講者数 ①手話講習会（基礎課程）：全20回、18人受講 ②手話講習会（レベルアップ講座）：全20回、11人受講 (2) 実施方法 吉川市聴覚障害者協会へ委託 3 点字講習会 (1) 開催回数、受講者数 全20回、5人受講 (2) 実施方法 点字サークルてん点へ委託
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000553

基 本 事 項	事務事業名		生活訓練事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係	
					事前評価責任者	程田 浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例
		目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進				
		施策の展開	(1)障がい者の社会参加の促進			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		施設通所において、生活の質的向上を図るために必要な訓練・指導などの必要なサービスを提供する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	676	447	187	444	259	72	444
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	676	447	187	444	259	72	444
財源	B 特定財源	国庫支出金	195	141	45	111	98	53	111
		県支出金	97	71	22	55	49	27	55
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	384	235	120	278	112	△8	278

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.00	0.00	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	生活訓練等事業の参加回数	人	180	130	100	50	50
		延べ参加回数		127	90	38	44	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	事務概要 (1) 概要施設通所において、生活の質的向上を図るために必要な訓練・指導などの必要なサービスを提供する。 (2) 実施方法社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団（そうか光生園）に委託 (3) 登録者数1人		
-----------	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000554

基 本 事 項	事務事業名				移動支援事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
							事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計				事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費		社会福祉費		根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	障害福祉費		障がい者日常生活支援事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）				個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画		
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進							
施策の展開		(1)障がい者の社会参加の促進				実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有			
事業概要		・移動支援事業：委託先のヘルパーが外出をサポートする。 ・自動車改造費：障がいに対応したブレーキ、ハンドル等の改造費用の1/2、10万円を限度に支給する。 ・自動車運転免許取得費：18万円を限度に取得費の2/3を支給する。 ・のぞみ号の貸出：車いすのまま乗り降りできる福祉車両を貸し出す。								

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		3,991	3,766	6,028	5,539	4,902	△1,126	6,710
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		3,991	3,766	6,028	5,539	4,902	△1,126	6,710
B 特定財源	国庫支出金		970	1,050	1,170	1,163	1,523	353	1,487
	県支出金		485	525	585	582	761	176	744
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		2,536	2,191	4,273	3,794	2,618	△1,655	4,479

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.02	0.03	0.12	0.06	0.06
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式・ 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	移動支援事業利用時間（総数）	時間	3,300	1,500	1,500	1,500	1,500
		移動支援事業利用時間（総数）		1,138	1,206	1,594	1,435.3	
	指標②	自動車改造費・免許取得費支給実績	人	4	4	4	4	4
		自動車改造費・自動車運転免許取得費の支給人数		3	2	1	5	
	指標③	のぞみ号利用件数	件	180	180	180	150	150
		年間延べ利用件数		155	138	125	133	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 移動支援事業 (1)概要 委託事業者がヘルパーを派遣し、移動や外出の支援を行う (2)対象 全身性障がい及びこれに準じる障がい、知的障がい、精神障がい及び難病によって自力での移動が困難な者 (3)利用者上限 1か月につき50時間を限度とし、個々に支給量を決定 (4)利用者負担 1割負担（非課税世帯（低所得区分）は無料） ※車両代等実費は別途自己負担 (5)令和6年度延べ利用者数 132人 2 自動車改造費・自動車運転免許取得費の支給者人数 (1)自動車改造費 2人 (2)自動車免許取得費 3人
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000555

基 本 事 項	事務事業名		障がい児(者)一時介護支援事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・ 日中一時支援：冠婚葬祭や病気などによって家族が一時的に障害者（児）の介護ができない際に、市の委託する事業所において見守りを行う（日帰り）。 ・ 一時介護等利用料助成：民間事業所等が運営する介護サービス等の利用料を一部助成する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		6,546	7,305	6,443	6,421	6,138	△305	6,382
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		6,546	7,305	6,443	6,421	6,138	△305	6,382
B 特定財源	国庫支出金		1,370	1,671	1,286	1,363	1,996	710	1,348
	県支出金		1,420	1,391	643	926	1,168	525	918
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		3,756	4,243	4,514	4,132	2,974	△1,540	4,116

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.10	0.09	0.00	0.04	0.04
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	日中一時支援利用者数	人	500	500	500	550	560
		日中一時支援年間延べ利用者数		452	488	541	553	
	指標②	一時介護等利用料助成利用者数	日	25	25	25	25	25
		利用者実人数		16	20	27	22	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 日中一時支援 登録者数 82人 延べ利用者数 553人 延べ利用日数 2,116日
	2 障がい児（者）一時介護等利用料助成事業 登録者数 77人 実利用者数 22人 助成額 514,080円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000829

基 本 事 項	事務事業名		障がい者理解促進事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、障害者差別解消法、障害者基本法	
		目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
		施策の展開	(2)地域の支え合いの向上			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		障がいのある方が暮らしやすい地域社会を市民と一緒に作る「あいサポート運動」を推進する。 障害者差別解消法に基づく「障がい者差別解消支援地域協議会」を開催し、 障がい者差別の解消及び支援に関する取組や推進について協議を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		169	58	60	88	58	△2	88
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		169	58	60	88	58	△2	88
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		169	58	60	88	58	△2	88

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.21	0.08	0.00	0.32	0.32
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	あいサポーター育成人数	%	180	120	160	120	120
		あいサポート研修受講者数		90	155	161	102	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 あいサポート運動 (1) 概要 障がいのある方が暮らしやすい地域社会を市民と一緒に作る運動で、平成21年11月に鳥取県が始めた運動。松伏町と共同で令和2年5月に鳥取県と協定を結び、事業を開始。 (2) 実績 あいサポーター研修計8回開催、102人受講 2 障がい者差別解消地域協議会 (1) 概要 障害者差別解消法に基づき、障がい者の差別解消に係る相談事例の情報共有及び情報発信、地域の関係機関による連携体制の構築、共生社会の実現に係る啓発及び周知など、障がい者の差別解消及び権利擁護に関することについて関係機関と協議する。 (2) 委員構成 12名（学識経験者1、法曹関係者1、医療関係者1、福祉関係者2、商業関係者1、労働関係者1、権利擁護関係者1、障がい者の家族2、障がい当事者1、行政関係者1） (3) 実績 1 回開催
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000096

基 本 事 項	事務事業名		障がい者（児）日常生活用具給付事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		障がいの状況に応じて、必要な日常生活用具を基準に沿って給付又は貸与する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費	A コスト	① 事業費	15,045	13,957	14,982	14,366	13,662	△1,320	14,711
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	15,045	13,957	14,982	14,366	13,662	△1,320	14,711
財源	B 特定財源	国庫支出金	4,269	4,403	3,680	3,591	5,123	1,443	3,677
		県支出金	2,248	2,201	1,840	1,841	2,612	772	1,839
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	8,528	7,353	9,462	8,934	5,927	△3,535	9,195

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.08	0.06	0.04	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	日常生活用具給付件数（障がい者）	件	1,150	1,200	1,250	1,300	1,300
		障がい者に対する日常生活用具の年間給付件数		1,212	1,201	1,320	1,318	
	指標②	日常生活用具給付件数（障がい児）	件	150	150	150	170	170
		障がい児に対する日常生活用具の年間給付件数 （小児慢性特定疾病児日常生活用具を除く）		167	174	194	171	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 日常生活用具給付状況 (1) 障がい者 (18歳以上) 給付件数 1,318件 給付額 11,579,547円 (2) 障がい児 (18歳未満) 給付件数 171件 給付額 1,981,856円 2 小児慢性特定疾病児日常生活用具給付状況 給付件数 1件 給付額 100,540円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5 法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である 4 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 3 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 2 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 1 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である	
事業評価	必要性	5	5 市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 4 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 3 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 2 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 1 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である	
	妥当性	5	5 他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 4 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 3 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 2 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 1 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい	
事業評価	対象者	3	5 市民全体または市内すべての団体が対象である 4 大多数の市民または団体が対象である 3 一定数の市民または団体が対象である 2 少数の市民または団体が対象である 1 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である	
	コスト	5	5 必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 4 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 3 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある 2 コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 1 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている	
事業評価	達成度	5	5 十分に達成している (主要指標の達成度が100%以上) 4 概ね達成している (主要指標の達成度が91～99%) 3 一定程度達成している (主要指標の達成度が71～90%) 2 一部達成している (主要指標の達成度が51～70%) 1 ほとんど達成していない (主要指標の達成度が50%以下)	

事業の特性 (レーダーチャート)			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善 (実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000828

基 本 事 項	事務事業名		障がい者福祉施設支援事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	吉川市障害者福祉サービス事業所運営費補助金交付要綱	
		目	細目	障害福祉費	障がい者福祉施設支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		①社会福祉法人葭の里及び彩凜会への補助 土地の無償貸与、建設時の借入金に対する元利償還金の補助 ②5市1町の首長が理事を務める社会福祉法人東埼玉への補助 施設運営費、建設時の借入金に対する元利償還金を5市1町で負担						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		23,501	28,269	27,688	25,654	25,475	△2,213	24,686
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		23,501	28,269	27,688	25,654	25,475	△2,213	24,686
B 特定財源	国庫支出金		0	2,840	4,171	1,527	1,476	△2,695	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		23,501	25,429	23,517	24,127	23,999	482	24,686

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.02	0.17	0.17
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	葭の里の利用者数（生活介護・就労継続B型）	人	70	70	70	70	70
		フレンドパークの生活介護・就労継続B型の年度末（3月）利用者数		62	64	60	60	
	指標②	彩凜会の利用者数（生活介護・就労継続B型）	人	55	55	55	55	55
		多機能型事業所ひだまりの生活介護・就労継続B型の年度末（3月）利用者数		44	47	51	48	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 社会福祉法人葎の里（吉川フレンドパーク）実施事業 《法令に基づく指定・認可を受けて実施する事業》 生活介護支援事業、就労継続支援B型事業 2 社会福祉法人彩凜会（障がい福祉総合支援センターなまずの里）実施事業 《法令に基づく指定・認可を受けて実施する事業》 就労継続支援B型事業、就労移行支援事業、就労定着支援事業、生活介護支援事業、自立訓練（生活訓練）事業、 共同生活援助、一般相談支援事業、特定相談支援事業 《吉川市の委託事業》 基幹相談支援センター事業、相談支援事業、地域活動支援センター、日中一時支援事業、障がい者就労支援センター 3 社会福祉法人東埼玉（中川の郷療育センター）事業概要 重度の知的障害と肢体不自由が重複している障がい児（者）入所施設。ショートステイや通園事業、外来受診も実施。
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000099

基 本 事 項	事務事業名		成年後見人制度利用助成事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係	
					事前評価責任者	程田 浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等 障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	障害福祉費	自立支援給付事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			第5次吉川市障がい者計画	
			施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる障がい者で、親族等による後見等開始の審判の請求の見込みがない者に対し、市長が後見等開始の審判の申し立てを行う。また、成年後見人等に対する報酬を支払うことが困難な者に対して報酬の一部を助成する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	0	18	450	0	△18	451
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	0	18	450	0	△18	451
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	84	0	0	84
	県支出金		0	0	0	42	0	0	42
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		0	0	18	324	0	△18	325

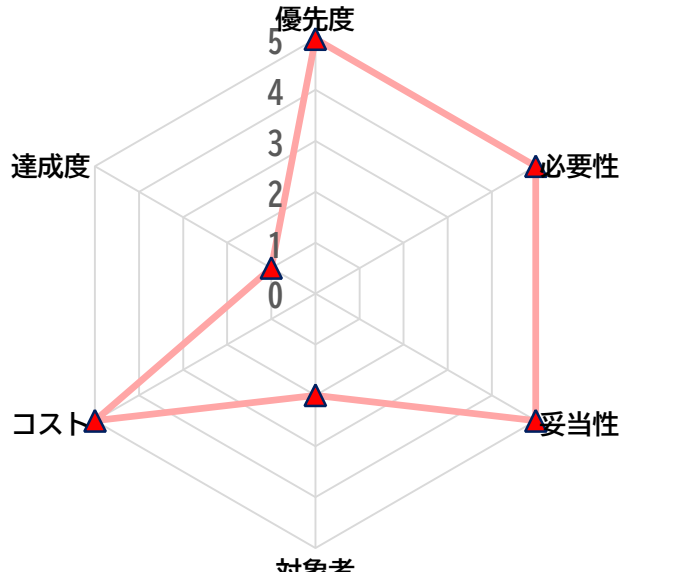
人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.00	0.01	0.00	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市長申立て件数	件	1	1	1	1	1
		後見等開始の審判の市長申立てを行った件数		0	0	1	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 令和6年度市長申立ての状況 申立て件数 0件 報酬助成 0件
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000100

基 本 事 項	事務事業名		介護給付審査事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例	
		目	細目	障害福祉費	自立支援給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		障がい者自立支援法に基づく介護給付等の支給申請を行った障がい者等に対し、心身の状況、その置かれている環境その他主務省令で定める事項について障害支援区分の認定及び同項に規定する支給要否決定を行う審査会等を実施する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		9,089	8,778	9,578	12,088	11,918	2,340	12,126
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		9,089	8,778	9,578	12,088	11,918	2,340	12,126
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		19	25	42	44	49	7	49
C	市負担経費（A－B）		9,070	8,753	9,536	12,044	11,869	2,333	12,077

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.38	0.38	0.32	0.46	0.46
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	障害支援区分認定審査件数	件	110	110	110	140	150
		障害者介護給付審査会で審査した年間件数		129	92	103	142	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度審査会開催状況及び判定結果 (1) 年回開催回数 12回 (毎月1回) (2) 審査件数 新規 32件 更新 110件 (3) 障害支援区分 区分1(軽度)～区分6(重度) (4) 決定区分 区分1 0件 区分2 28件 区分3 28件 区分4 37件 区分5 19件 区分6 30件
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している (主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している (主要指標の達成度が91～99%)
			3	一定程度達成している (主要指標の達成度が71～90%)
			2	一部達成している (主要指標の達成度が51～70%)
			1	ほとんど達成していない (主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性 (レーダーチャート)		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善 (実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000101

基 本 事 項	事務事業名		介護・訓練等給付事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等		障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例
		目	細目	障害福祉費	自立支援給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			第5次吉川市障がい者計画		
			施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		障害者総合支援法に基づく介護給付、訓練等給付、障害児通所支援、相談支援の支給決定を行い給付費を給付する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	予算(千円)
事業費・財源	A コスト	① 事業費	1,326,614	1,517,061	1,651,980	1,907,629	1,854,741	202,761	2,087,120
		② 間接経費（加算）	7,081	9,021	8,170	8,474	8,678	508	9,037
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,333,695	1,526,082	1,660,150	1,916,103	1,863,419	203,269	2,096,157
	B 特定財源	国庫支出金	662,425	729,493	824,893	942,386	916,077	91,184	1,042,358
県支出金		331,319	364,746	475,550	471,297	465,299	△10,251	521,283	
市債		0	0	0	0	0	0	0	
その他		7,556	929	14,398	0	1,817	△12,581	0	
	C	市負担経費（A－B）	332,395	430,914	345,309	502,420	480,226	134,917	532,516

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.22	1.66	2.13	2.73	2.73
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	居宅介護利用時間数	時間	5,800	5,000	5,000	6,500	7,000
		居宅介護年間利用時間数		4,634	4,637	6,081	6,459	
	指標②	就労継続支援利用日数	日	30,000	30,000	35,000	36,000	40,000
		就労継続支援A型・B型年間延べ利用日数		28,534	34,083	35,343	38,962	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	主な介護訓練等給付費利用実績		
	(1) 障がい者	利用者数	延べ利用実績
	居宅介護	588人	6,459時間
	重度訪問介護	85人	10,147時間
	行動援護	85人	1,351時間
	同行援護	97人	1,400時間
	短期入所	221人	959日
	就労移行支援	255人	4,029日
	就労継続支援	2,215人	38,962日
	就労定着支援	221人	221回
	施設入所支援	31人(年度末現在)	
	共同生活援助	109人(年度末現在)	
	(2) 障がい児	利用者数	延べ利用実績
	放課後等デイサービス	2,775人	31,793日
	児童発達支援	1,542人	12,480日

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000693

基 本 事 項	事務事業名		こども発達センター運営事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課こども発達センター	
					事前評価責任者	程田 浩司	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	社会福祉費	根拠法令等 児童福祉法、障害者総合支援法	
		目	細目	障害福祉費	こども発達センター運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進			第5次吉川市障がい者計画	
			施策の展開	(4)適切な保健・医療と療育の提供		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・通所による集団療育及び個別指導を行う ・子どもの育ちについて保護者と情報共有を図りながら支援する ・子どもの育ちに関し相談支援を行う。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	17,993	18,299	21,143	27,434	26,445	5,302	28,821
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	17,993	18,299	21,143	27,434	26,445	5,302	28,821
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	8	231	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	23,177	29,865	30,421	27,434	26,445	△3,976	28,821
	C	市負担経費（A－B）	△5,192	△11,797	△9,278	0	0	9,278	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	4.19	4.26	3.50	3.73	3.73
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	利用者数	人	2,400	2,200	2,200	2,200	2,100
		こども発達センターの児童発達支援事業を利用した児童の延べ人数		2,169	2,114	2,011	2,117	
	指標②	向上率	%	100	100	100	100	100
		通所クラス利用児の基本的な習慣等が前回の測定と比べて向上した割合		85	100	84.6	100	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 児童発達支援 通所クラス : 実施回数 243回、実人数 9人、延べ利用人数 1,415人 放課後クラス : 実施回数 139回、実人数 22人、延べ利用人数 532人
	2 保育所等訪問支援 登録者数 9人、延べ訪問支援件数 46件
	3 障害児相談支援 登録者数 8人、相談支援件数 16件
	4 一般相談 相談件数 96件

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	民間事業所の増加、出生数の減少などの地域の状況を踏まえ、児童発達支援センターに求められている役割について整理し、発達センターの今後の運営について検討する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000821

基 本 事 項	事務事業名		障がい者安心暮らしサポート基金積立事業		所管部署名	こども福祉部障がい福祉課相談支援係		
					事前評価責任者	程田 浩司		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	諸支出金	基金費	根拠法令等	吉川市で親亡き後も安心して暮らしていくためのサポート基金条例	
		目	細目	障がい者安心暮らしサポート基金費	障がい者安心暮らしサポート基金積立事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第2章 支え合う健やかなまちづくり（健康・福祉部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第5次吉川市障がい者計画	
		施策	第3節 互いに尊重し合う障がい福祉の推進					
		施策の展開	(3)障がい者の地域生活の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		障がい者が愛着のある吉川市で親亡き後も安心して暮らしていくためのサポート基金を設置し、障がい者の就労や住まいを支える事業に活用する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	895	616	328	261	211	△117	10
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	895	616	328	261	211	△117	10
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	895	616	328	261	211	△117	10
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.00	0.07	0.02	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	寄付金額	人	100,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		当年度中に障がい者安心暮らしサポート基金のために寄付された金額		79,500	616,012	328,138	188,964	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度寄附受入実績 寄附件数 17件 寄附金額 188,964円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	程田 浩司	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000127

基 本 事 項	事務事業名		児童健全育成事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法	
		目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実					
		施策の展開	(3)配慮が必要な子ども・家庭への支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		・保健上、必要があるにも関わらず、経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が助産施設に入所して助産を受けることができる。 ・配偶者のいない女子等(保護者である者)とその者の監護すべき児童(18歳未満)の生活に必要で適切な支援が受けられるように、母子生活支援施設に入所して保護する。 ・子育て支援コーディネーターが、子育て家庭や妊産婦の相談や情報提供等の支援を行い、関連機関と連携を図る。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		5,903	8,399	7,570	10,466	9,431	1,861	10,425
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		5,903	8,399	7,570	10,466	9,431	1,861	10,425
B 特定財源	国庫支出金		2,582	2,351	2,424	5,562	5,771	3,347	5,818
	県支出金		1,291	1,175	1,212	2,175	2,118	906	2,228
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	9	15	9	21	6	10
C	市負担経費（A－B）		2,030	4,864	3,919	2,720	1,521	△2,398	2,369

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.14	0.06	0.01	0.02	0.03
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	助産施設利用措置件数	件	1	2	3	3	3
		助産施設に措置入院した件数		3	3	0	0	
	指標②	利用者支援事業相談件数	件	200	300	400	400	450
		年間利用者支援事業相談件数		205	359	449	530	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 助産施設利用状況 R3:3件 R4:3件 R5:0件 R6:0件 R5. R6は助産施設への措置入院が必要な相談なし 2. 母子生活支援施設利用状況 R3:1件 R4:1件 R5:1件 R6:1件 3. 利用者支援事業相談件数 R3:205件 R4:359件 R5:449件 R6:530件
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	助産施設の利用措置件数や達成度は低い、必要に応じて対応できるように体制を整えていく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000128

基 本 事 項	事務事業名		青少年相談員活動推進事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等		吉川市青少年相談員協議会運営費補助金交付要綱
		目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					
			施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		・ 青少年相談員協議会が行う事業に対し、補助金の交付を行う。 ・ 吉川市青少年相談員が事業に参加する子どもたちに適切な助言や指導を行うとともに、良き相談相手となる。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	31	25	146	146	146	0	146
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	31	25	146	146	146	0	146
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	31	25	146	146	146	0	146	

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	青少年相談員主催事業実施回数	回	3	3	3	3	3
		青少年相談員協議会事業報告書		1	0	3	2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度 吉川市青少年相談員活動事業実績
	<事業名>ひまわり王国BBQ 実施日：2024年10月13日 参加人数：23名（参加者14名、スタッフ9名） 事業内容：野外炊事体験や屋外レク等 <事業名>ひまわりクリスマスパーティー 実施日：2024年12月22日 参加人数：18名（参加者12名、スタッフ6名） 事業内容：ケーキ作りや室内レク等

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000582

基 本 事 項	事務事業名		児童ショートステイ事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係	
					事前評価責任者	飯野 耕太郎	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等 吉川市子どものショートステイ事業実施要綱	
		目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				
			施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		児童を養育する保護者が、疾病、出産、出張、冠婚葬祭などの社会的事由により、家庭における児童（3歳未満）の養育が困難な場合に、一時的（上限7日間）に児童福祉施設に入所させて養育を行うことにより、家庭の福祉の向上を図るもの。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	14	0	11	43	0	△11	43
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	14	0	11	43	0	△11	43
財源	B 特定財源	国庫支出金	14	0	0	11	11	11	11
		県支出金	0	0	0	11	0	0	11
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	4	0	0	4
	C	市負担経費（A－B）	0	0	11	17	△11	△22	17

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	ショートステイ利用日数	日	7	7	7	7	7
		延べ利用日数		0	0	0	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主 な 取 組	児童ショートステイ事業			
	1 委託先 (1) 社会福祉法人 愛の泉 愛泉乳児園 (2) 社会福祉法人 愛全会 富士見乳児院 2 実績数 R6年度実績 0件			

事業 評 価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 (レーダーチャート)			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000583

基 本 事 項	事務事業名		児童虐待防止対策事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法、吉川市要保護児童対策地域協議会運営要綱	
		目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実				第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
			施策の展開	(3)配慮が必要な子ども・家庭への支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		支援が必要な児童や保護者に対し、社会資源の調整・相談・家庭訪問を通じて支援をしていく。 関係機関で構成される要保護児童対策地域協議会において必要な協議・検討を行い支援策を実施していく。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		3,638	9,990	8,703	10,484	10,168	1,465	13,671
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	57	57	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		3,638	9,990	8,703	10,484	10,111	1,408	13,671
B 特定財源	国庫支出金		1,209	2,078	2,158	3,270	3,493	1,335	5,676
	県支出金		24	52	28	856	845	817	1,458
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	23	98	98	25
C	市負担経費（A－B）		2,405	7,860	6,517	6,335	5,675	△842	6,512

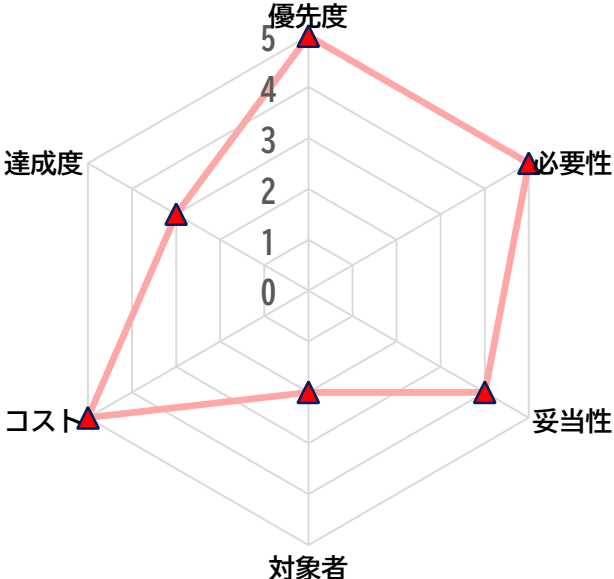
人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.73	2.43	2.88	2.51	2.51
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	要保護児童対策地域協議会での管理ケース数	件	30	30	30	30	30
		年度内の取扱件数		35	30	31	39	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 要保護児童対策地域協議会 (1) 会議 代表者会議 1回・実務者会議 6回・個別ケース会議 43回 (2) 管理ケース 39件 内訳) 前年度からの継続ケース 31件・新規ケース 8件・令和6年度終結ケース 6件 2 児童虐待相談対応件数 52件(実人数) ※令和6年度福祉行政報告実績 3 子育て講座の開催 暴力や暴言を使わずにこどもを育てるスキルを学ぶ講座として実施 (1) 講座名 ほめてはぐくむ子育て講座 (2) 回数及び参加人数 ①市民向け 回数3回(1回2日間) 参加者数 6人 ②職員向け 回数1回(1回1日間) 参加者数14人
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性（レーダーチャート）			
	改 革 ・ 改 善 の 確 認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	要保護児童対策地域協議会は児童福祉法に基づく協議会であり、関係機関が支援方針を決定し役割分担を行っている。支援方針に基づき、児童及び家族への適切な養育・保護が行われることは、児童虐待防止において重要な事業である。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000646

基 本 事 項	事務事業名		子ども・子育て支援事業計画推進事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法、吉川市児童福祉審議会条例	
		目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
			施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		子ども・子育て支援事業計画に基づく施策の進捗状況について、この計画で掲げた事業の目標値や確保方策などを定期的に点検、評価する。また、児童福祉審議会を開催し、進捗状況について検証する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	74	95	4,096	3,987	3,956	△140	142
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	74	95	4,096	3,987	3,956	△140	142
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	74	95	4,096	3,987	3,956	△140	142

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.08	0.21	0.18	2.01	2.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	計画の進捗率(幼児期の学校教育・保育)	人	0	0	0	0	0
		翌年4月1日現在の待機児童数		9	9	2	5	
	指標②	計画の進捗率	%	100	100	100	100	100
		確保内容の達成割合		100	100	100	94	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度児童福祉審議会の開催 1 第1回（令和6年6月24日開催） （1）「吉川市子ども・子育て支援に関するニーズ調査」について （2）吉川市子ども・子育て支援事業計画について （3）子ども・子育て支援に関する国や県の動向について 2 第2回（令和6年8月22日開催） （1）第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画に係る進捗状況について （2）吉川市子どもの貧困対策推進計画に係る各取り組みの進捗について （3）こども計画について 3 第3回（令和6年10月8日開催） （1）吉川市こども計画（検討案）について 4 第4回（令和6年11月21日開催） （1）吉川市こども計画（素案）について 5 第5回（令和7年2月6日開催） （1）家庭的保育事業等（小規模保育事業）認可及び特定地域型保育事業の確認について （2）パブリックコメントの結果について （3）吉川市こども計画（案）について
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	吉川市子ども・子育て支援事業計画及び吉川市貧困対策推進計画を一体化した吉川市こども計画を策定し、令和7年度から5か年を計画期間として、こども施策を展開していく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000690

基 本 事 項	事務事業名		ホームスタート事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法	
		目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		妊婦又は未就学児のいる保護者に対し、市から委託された事業所の訪問員が対象家庭を訪問し、話を聞いたり、子どもと一緒に遊んだりしながら、子育て中の家族の不安に寄り添う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		1,525	1,697	1,605	1,736	1,734	129	1,813
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,525	1,697	1,605	1,736	1,734	129	1,813
B 特定財源	国庫支出金		508	565	535	568	567	32	604
	県支出金		508	565	535	568	578	43	604
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		509	567	535	600	589	54	605

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.06	0.06	0.02	0.03	0.03
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	ホームスタート訪問件数	件	30	35	35	40	40
		訪問員が家庭訪問をした世帯数		32	44	45	35	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 事業概要 よしかわ子育てネットワークと社会福祉協議会が協働で「ホームスタートよしかわ推進協議会」を運営し、研修を受けたボランティア訪問員（ビジター）が未就学児のいる家庭や妊産婦のもとを訪問することで、傾聴と協働による家庭訪問型の子育て支援を行う。 2 事業実績 (1) 家庭訪問をした世帯数 35件（内訳：新規29件、継続6件） 延べ訪問回数 248回 (2) 全ビジター数 48名
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	5	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000691

基 本 事 項	事務事業名		産前・産後ヘルプサービス事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	吉川市産前・産後ヘルプサービス事業利用助成金交付規則	
		目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		市内在住で母子健康手帳の交付を受けた妊婦又は出産後1年未満の者で当該出産した子を養育している者に対し、市が認めた事業所のヘルパーがサービスを提供し、その利用料の助成を市が行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		56	30	307	528	24	△283	963
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		56	30	307	528	24	△283	963
B 特定財源	国庫支出金		61	9	61	176	0	△61	292
	県支出金		61	9	61	176	0	△61	292
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		△66	12	185	176	24	△161	379

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.03	0.06	0.04	0.09	0.09
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	産前・産後ヘルプサービス利用回数	回	120	120	120	120	30
		延べ利用回数		19	7	78	6	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 令和6年度登録者数 7名 2 利用実績 延べ利用回数6回・実利用時間12時間・助成額23,760円 3 利用料金（1時間当たり） 課税世帯1,320円・非課税世帯740円・生活保護世帯380円 4 市助成額（令和6年度10月以降） 課税世帯1,980円・非課税世帯2,560円・生活保護世帯2,920円 5 サービス内訳 （1）家事援助（食事の準備・片付け・洗濯・掃除等） （2）育児援助（授乳・おむつ交換）※沐浴は別途料金
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	1	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☒ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	児童福祉法に基づく子育て世帯訪問支援事業を令和7年7月以降に開始し、それに伴い本事業は廃止とする。		
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000706

基 本 事 項	事務事業名		子どもの貧困対策推進事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係	
					事前評価責任者	飯野 耕太郎	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律
		目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			であう・きづく・つなぐ つながる未来プロジェクトー吉川市子どもの貧困対策推進計画ー	
			施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		貧困により、こどもが適切な養育及び教育並びに医療を受けられないこと、こどもが多様な体験の機会を得られないことその他のこどもがその権利利益を害され及び社会から孤立することのないようにする。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		101	5,697	4,712	2,096	1,980	△2,732	172
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		101	5,697	4,712	2,096	1,980	△2,732	172
B 特定財源	国庫支出金		0	538	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	1,924	1,923	1,923	0
C	市負担経費（A－B）		101	5,159	4,712	172	57	△4,655	172

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.30	0.44	0.47	0.17	0.17
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	こども未来応援集会開催数	回	3	3	3	3	3
		こどもの貧困対策に関係する機関や市民の集う集会の開催数		3	3	2	2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	第2期吉川市子どもの貧困対策推進計画の策定 学識経験者等で構成する吉川市子どもの貧困対策推進計画策定委員会及び庁内調整会議をそれぞれ3回開催し、第2期吉川市子どもの貧困対策推進計画を策定した。（2024年3月策定） ・基本理念 すべての子どもが希望をもって力強く成長していけるよう、子どもの貧困を見逃さず、 である・きづく・つなぐ・つながる未来へ子どもたちを応援します。 ・対象 妊娠期から18歳までの子どものうち、現在困難を抱える家庭の子ども・将来困難を抱える可能性がある子どもと保護者。ただし、若者を対象とする施策については、18歳を超える年齢も含む。 ・計画期間は2024年度～2028年度の5年間 ・基本目標 ①子どもの育ちに直接つながる支援に取り組みます②子どもを守り支える保護者への支援に取り組みます ③家庭の生活基盤の安定への支援に取り組みます④支援の輪の仕組みづくりに取り組みます ・令和6年度の主な取組 こども未来応援集会の開催（2回開催：11/5、1/29）ひとり親家庭支援（おやつゴーランド開催：8/25～8/26）
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000830

基 本 事 項	事務事業名		若者支援事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	こども基本法、子ども・若者育成支援推進法	
		目	細目	児童福祉総務費	児童健全育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実				である・きづく・つなぐ つながる未来プロジェクトー吉川市子どもの貧困対策推進計画ー	
			施策の展開	(4)若者支援			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		義務教育後の当事者となる若者とその保護者を対象として、当事者・家族と支援関係者の橋渡し役を行政が担いつつ、当事者・家族と支援関係者をつなぐ視点やプログラムサポートを実施する視点などを捉えながら、支援関係者との協議の場を設置・運営し、若者支援を進める。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	214	332	698	110	△222	1,253
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	214	332	698	110	△222	1,253
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		0	214	332	698	110	△222	1,253

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.00	0.25	0.60	0.19	0.19
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	フリースクール利用料等助成制度の活用	件				12	6
		フリースクール利用料助成制度の利用件数					1	
	指標②	若者資格等チャレンジ応援補助金制度の活用	件					10
		若者資格等チャレンジ応援補助金制度の利用件数						
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 フリースクール利用料等助成制度 (1) 対象 15歳（義務教育後）以上30歳未満 (2) 実績 1件
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5 4 3 2 1	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である 今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である 実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である 一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である 目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
事業評価	必要性	4	5 4 3 2 1	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である 安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である 豊かな市民生活の形成に寄与する事業である 市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5 4 3 2 1	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い 他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである 民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある 民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい 民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5 4 3 2 1	市民全体または市内すべての団体が対象である 大多数の市民または団体が対象である 一定数の市民または団体が対象である 少数の市民または団体が対象である 極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	4	5 4 3 2 1	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない 他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している 一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない 手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
事業評価	達成度	1	5 4 3 2 1	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上） 概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%） 一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%） 一部達成している（主要指標の達成度が51～70%） ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☒ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	若者の社会との関わりを促進することを目的として、令和7年度に若者資格等チャレンジ応援補助金制度を創設する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000130

基 本 事 項	事務事業名		子ども医療費支給事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係	
					事前評価責任者	飯野 耕太郎	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等 吉川市子ども医療費支給に関する条例	
		目	細目	児童福祉総務費	医療費支給事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実				
			施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		・18歳に達する日以後最初の3月31日に達するまでの子どもを対象とし、子ども医療費を支給することで、子育て中の家庭の経済的負担を軽減する。 ・対象者の受給資格登録を行い、資格証を交付する。 ・対象者の医療費（保険負担分）を助成する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	260,470	267,671	319,067	345,872	321,635	2,568	351,277
		② 間接経費（加算）	1,788	3,124	2,374	3,905	2,364	△10	2,462
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	262,258	270,795	321,441	349,777	323,999	2,558	353,739
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	33,585	32,138	42,781	63,873	55,591	12,810	62,156
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	9	13	22	13	21	△1	15
	C	市負担経費（A－B）	228,664	238,644	278,638	285,891	268,387	△10,251	291,568

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.03	1.19	0.80	0.84	0.84
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	医療費の支給率	%	95	95	95	95	95
		登録している子どもの数/18歳以下の子どもの総数 (3月1日現在)		99	93	93	92	
指標②	子ども医療費の助成額	千円	258,000	258,000	258,000	310,000	31,000	
	実際に支給した助成額		249,484	253,500	305,481	300,494		
指標③	18歳以下の子どもの数	人				13,000	13,000	
	登録している子どもの数（3月1日現在）					11,257		

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	子ども医療費支給事業（令和6年度実績） <支給件数内訳> 入院：409件 通院：167,842件 合計：168,251件 <支給総額> 入院：18,105,168円 通院：282,388,920円 合計：300,494,088円 医療費証明事務件数：2,142件 事務報償費支払額：214,200円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000131

基 本 事 項	事務事業名		ひとり親家庭等医療費支給事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等		吉川市ひとり親家庭等の医療費の支給に関する条例
		目	細目	児童福祉総務費	医療費支給事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実			第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		
			施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		・ひとり親家庭等の18歳（一定の障害が場合は20歳）に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童、その児童を養育している一定所得基準未満である母（父）または養育者を対象に、医療費を支給することにより、ひとり親家庭等の経済的負担を軽減する。 ・対象者の受給資格の審査、登録を行い、資格証を交付する。 ・受給資格者から医療機関受診後に支給申請を受け、医療費（保険診療分）の一部を助成する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		12,347	14,072	31,637	37,526	33,423	1,786	39,381
	② 間接経費（加算）		608	735	831	1,010	788	△43	820
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		12,955	14,807	32,468	38,536	34,211	1,743	40,201
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		6,080	6,650	13,519	18,141	14,362	843	19,498
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		6,875	8,157	18,949	20,395	19,849	900	20,703

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.35	0.28	0.28	0.28	0.28
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	医療費の支給率	%	65	65	80	110	110
		支給件数／延べ支給対象者数		70	68	109	120	
	指標②	ひとり親家庭等医療費の助成額	千円	13,750	16,300	16,300	31,000	31,000
		実際に支給した助成額		12,182	13,295	30,854	32,597	
	指標③	支給件数	件	5,200	5,200	6,000	13,500	13,500
		支給件数（医療費支給申請書の件数）		5,086	5,796	13,209	14,134	

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	ひとり親家庭等医療費支給事業（令和6年度実績） <支給件数内訳> 入院：33件 通院：14,101件 合計：14,134件 <支給総額> 入院：1,655,620円 通院：30,992,445円 合計：32,597,191円 医療費証明事務件数：383件 事務報償費支払額：38,300円
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000133

基 本 事 項	事務事業名		子育て支援センター運営事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援センター		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法	
		目	細目	児童福祉総務費	子育て支援センター等運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
			施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		就学前の子を対象とし、保護者が子どもと一緒に気軽に立ち寄れる場所を提供する。 子育てに関する様々な情報の提供、子育てに関する相談の受付、子育て講座、出前講座などを実施する。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	17,663	15,726	15,885	17,545	17,142	1,257	16,574
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	17,663	15,726	15,885	17,545	17,142	1,257	16,574
財源	B 特定財源	国庫支出金	5,013	5,089	5,238	5,322	5,316	78	5,536
		県支出金	5,013	5,089	5,238	5,322	5,237	△1	5,536
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	7,637	5,548	5,409	6,901	6,589	1,180	5,502

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.31	2.03	2.73	2.05	2.25
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	子育て支援センター（おあしす）利用者	人	4,000	4,500	6,000	6,000	6,000
		各講座などを含む年間利用者数		4,302	4,767	5,687	6,764	
	指標②	子育て支援センター（美南・中央）利用者	人	9,000	13,000	14,000	15,000	14,000
		各講座などを含む年間利用者数		12,780	11,907	14,768	13,669	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	①吉川市子育て支援センター（おあしす内） ・主な実施事業：子育て相談、各種子育て講座、子育てサークル支援、備品貸し出し、保育ボランティアの養成・派遣 ・年間開所日数：240日、延べ利用者数：6,764人 ・出前講座…場所：おあしす、東部地区公民館、旭地区センター 回数：12回 参加者数：270人 ②美南子育て支援センター（美南小学校内） ・主な実施事業：はてな広場、アレルギーサロン、国際友好ハローサロン、食育講座、モニタリング等 ・年間開所日数：244日、延べ利用者数：7,119人 ・出前講座…場所：児童館ワンダーランド、視聴覚ライブラリー 回数：8回 参加者数：202人 ③中央子育て支援センター（吉川団地名店街内） ・主な実施事業：はてな広場、アレルギーサロン、国際友好ハローサロン、食育講座、モニタリング等 ・年間開所日数：244日、延べ利用者数：6,550人 ・出前講座…場所：平沼地区公民館 回数：4回 参加者数：79人 ④子育て支援センター合同イベント「つながりタイム」 ・3ヶ所の子育て支援センターが、年1回合同で事業を実施 ・実施日：令和4年12月16日（金） ・内容：クリスマス会 ・場所：おあしす 参加者数：146人		
-----------	---	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	4	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施	
		社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要	

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000134

基 本 事 項	事務事業名		ファミリーサポートセンター運営事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援センター		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	よしかわファミリー・サポート・センター事業実施要綱	
		目	細目	児童福祉総務費	子育て支援センター等運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 子ども・子育て支援事業計画	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		子育ての援助を受けたい方（利用会員）と子育ての援助を行いたい方（協会員）が相互援助活動を行う。小学校6年生までの子どもとその保護者が対象で、ファミリーサポートセンターへの入会説明会、協会員講習会、会員同士の援助活動の調整を行い、仕事と育児を両立できる環境を整備する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		4,013	3,976	4,359	5,435	5,267	908	5,242
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		4,013	3,976	4,359	5,435	5,267	908	5,242
B 特定財源	国庫支出金		1,444	1,596	1,740	1,629	1,774	34	1,745
	県支出金		1,344	1,596	1,686	1,629	1,726	40	1,745
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	8	18	18	8
C	市負担経費（A－B）		1,225	784	933	2,169	1,749	816	1,744

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.10	0.19	0.15	0.09	0.09
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式・ 標 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	協力会員・両方会員合計人数	人	280	285	290	290	285
		協力会員・両方会員合計人数		280	280	283	285	
	指標②	相互援助活動	件	2,500	2,500	2,200	2,000	1,800
		相互援助利用数		2,173	2,040	1,745	1,563	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 入会説明会の開催 ・入会説明会 定期：17回、個別：12回 ・協力会員講習会 定期：5回、個別：2回 ・ステップアップ講習会 5回 ・会員交流会 2回 2. 広報活動 ・会員募集の通知…広報よしかわ、ホームページ、支援センターだより「るんるんメール」にて会員募集の掲載 ・個別入会説明会、協力会員講習会…定期開催に加え、日程調整が困難な方へ個別対応で開催 ・ファミサポよろず相談…毎月支援センター利用者に向けて、利用方法や協力会員、両方会員の募集等のPRを実施 ・学校メール配信…市内全小中学校の保護者に向けメールを配信し、協力会員、両方会員の募集等のPRを実施 ・広報活動…自治会役員会にて協力会員、両方会員の募集のPR活動、支援センター新規利用者へ個別PR活動を実施 ・ファミサポだより…年2回（令和6年度は8月と3月）実績や会員のコメントを載せ、協力会員、両方会員募集についても掲載
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000584

基 本 事 項	事務事業名		緊急サポート事業		所管部署名		こども福祉部子育て支援課子育て支援係		
					事前評価責任者		飯野耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分		☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等		吉川市緊急サポート事業実施要綱	
		目	細目	児童福祉総務費	子育て支援センター等運営事業				
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け		☐ 無 ☒ 有 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実						
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			実施計画の位置付け		☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		病気又は病気回復期にある小学6年生までの児童について、早朝夜間等の緊急時や宿泊を伴う預かり等を、市が委託した事業所が行い、看護師、保育士、保健師等有資格者の支援につなげる。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	924	924	924	924	924	0	924
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	924	924	924	924	924	0	924
	B 特定財源	国庫支出金	308	308	308	308	308	0	308
		県支出金	308	308	308	308	308	0	308
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	308	308	308	308	308	0	308	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	利用件数	件	40	40	40	40	40
		実際に当事業を利用した件数		31	11	22	34	
	指標②	登録者数	人	200	220	220	250	250
		当事業を利用するために登録した総登録者累計		216	223	233	246	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 対象年齢 0歳から小学校6年生まで 2 利用実績 病児10件、預かり20件、送迎3件、宿泊1件 3 利用料金 午前8時から午後8時 1,000円/1h 午後8時から翌朝午前8時 1,200円/1h 宿泊(午後6時から翌朝9時) 10,000円/1泊
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	事業の周知を引き続き行いつつ、協力会員の募集に力を入れることで、協力会員を増やし、依頼があった際に対応ができるようにすすめていく。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000900

基 本 事 項	事務事業名		子育て支援施設整備事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係		
					事前評価責任者	飯野耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等		
		目	細目	児童福祉総務費	子育て支援施設整備事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					
			施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		吉川美南駅東口周辺地区土地区画整理事業の進展に伴い、新たな子育て世帯の流入が見込まれる当地域において、子育て支援センターを軸とした新たな子育て支援施設を整備する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	0	0	0	9,567	5	5	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	9,567	5	5	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	0	0	0	9,567	5	5	0	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.00	0.11	0.00
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	類似施設視察	回				3	0
		こども一体拠点施設の整備検討に向けた視察					2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	類似施設を視察し、調査・研究を行った。
-----------	---------------------

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	3	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	4	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	2	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☒ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	他の手法を模索する中で検討を進める。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000139

基 本 事 項	事務事業名		ひとり親家庭等自立支援事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係	
					事前評価責任者	飯野 耕太郎	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	母子及び父子並びに寡婦福祉法、市母子・父子自立支援員設置要綱
		目	細目	児童福祉総務費	ひとり親家庭等自立支援事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			吉川市まち・ひと・しごと創生総合戦略（第3版）	
			施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
	事業概要		・離婚を考えている方やひとり親家庭の方、配偶者に一定の障がいのある方を対象に、母子・父子自立支援員が相談業務を実施する。 ・自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金を支給し、自立に向けての相談、指導、情報共有を行うことで、ひとり親家庭等の自立を促進する。				

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	10,981	15,701	16,100	15,682	11,843	△4,257	13,482
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	10,981	15,701	16,100	15,682	11,843	△4,257	13,482
	B 特定財源	国庫支出金	11,133	8,605	9,326	6,687	6,916	△2,410	6,665
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	5	11	18	11	24	6	12
	C	市負担経費（A－B）	△157	7,085	6,756	8,984	4,903	△1,853	6,805

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.56	0.54	0.48	0.54	0.57
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	相談受付件数	人	150	150	250	300	300
		ひとり親家庭等の相談実取扱人員数		150	346	393	402	
	指標②	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	3	3	3	3	3
		給付金を受給した人数		1	2	5	3	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	ひとり親家庭等自立支援事業（令和6年度） 1. 母子・父子自立支援による相談件数および相談内容 相談件数：402件 相談内容：離婚・養育費・就労・転職等 2. ハローワーク・東部中央福祉事務所による出張個別相談会実施回数 ハローワーク：就労相談3回 東部中央福祉事務所：就労・貸付相談3回 3. 高等職業訓練促進給付金支給実績 件数：4件 支給金額：4,383,000円 内容：看護師・社会福祉士・介護福祉士 4. 高等職業訓練修了給付金実績 件数：5件 支給金額：200,000円 5. 自立支援教育訓練給付金支給実績 件数：3件 支給金額：528,000円 内容：社会福祉士・介護福祉士・Webデザイナー 6. 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金 件数：0件 支給金額：0円 内容：受講開始時給付金
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
	優先度	4	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
	必要性	4	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
	妥当性	4	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
	対象者	2	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
	達成度	5	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000889

基 本 事 項	事務事業名		県・市連携子育てファミリー応援事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	県・市連携子育てファミリー応援事業実施要綱	
		目	細目	児童福祉総務費	県・市連携子育てファミリー応援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実					
		施策の展開	(1)きめ細かな妊娠・出産・子育て支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		・県と市が連携して子育て世帯を応援することで子育て支援のきっかけを作るために、出生から1歳の誕生日の前日までの児童の保護者へギフトを贈呈する。 ・4か月児健診の場で児童1人につき直接手渡しで5,000円分のギフトを贈呈する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		0	0	2,158	3,090	2,251	93	524
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		0	0	2,158	3,090	2,251	93	524
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		0	0	2,158	3,090	2,251	93	524

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.11	0.02	0.07
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	贈呈者	人			434	600	100
		4 か月健診でのギフト贈呈者と窓口や訪問によるギフト贈呈者				409	418	
	指標②	4 か月健診開催日数	日			4	24	4
		当該年度 4 か月健診出席日数				4	24	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	R6年度ギフト贈呈実績 対象児童：418名 支給額：5,000円×418人=2,090,000円 R6年度報償費実績　：2,230,000円 4か月健診の日程の変更等で令和6年度中にギフトを贈呈できなかった対象者分も報償費実績に含めるために差が生じる。 また、当該年度に贈呈できなかった方に対して引き続き次年度に贈呈できるよう対応する。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	2	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☒ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	県の補助事業が終了するため、令和7年3月31日までに出生した児童で終了する。 ただし、令和7年2月、3月生まれの方に対して令和7年度予算に計上しているため、ギフトを贈呈予定。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000924

基 本 事 項	事務事業名		ひとり親世帯生活支援給付事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	吉川市ひとり親世帯生活支援給付金給付事業実施要綱	
		目	細目	児童福祉総務費	ひとり親世帯生活支援給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		エネルギー・食料品等物価高騰の影響を受けるひとり親世帯の生活を支援するため、臨時的な給付措置として、ひとり親家庭等（吉川市住民税非課税世帯支援給付金給付事業の対象者を除く）1世帯につき30,000円、児童1人につき20,000円を支給する。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	15,875	14,679	14,679	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	15,875	14,679	14,679	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	15,875	14,679	14,679	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	0	0	0	0	0

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.00	0.09	0.00
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	支給した児童数	人				344	0
		支給した児童数					365	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	ひとり親世帯生活支援給付事業 支給実績 (1) 児童扶養手当受給者 世帯数 213世帯、児童数 321人、支給額 12,810,000円 (2) ひとり親家庭等医療費受給者 世帯数 31世帯、児童数 44人、支給額 1,810,000円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	1	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☒ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000928

基 本 事 項	事務事業名		若者支援事業（臨時交付金）		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子育て支援係		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等		
		目	細目	児童福祉総務費	若者支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有		
		施策						
			施策の展開			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		物価高騰による影響を踏まえ、消費の下支え等を通じた若者への支援を行うため、国の臨時交付金を活用して令和7年4月1日時点の市内在住の21歳から29歳までの若者1人につき3,000円分の図書カードを給付するもの。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	0	0	0	23,753	23,622	23,622	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	0	23,753	23,622	23,622	0
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	17,660	23,622	23,622	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A-B）	0	0	0	6,093	0	0	0

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.00	0.00	0.00	0.09	0.00
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	図書カードネットギフト支給額	千円				21,171	0
		対象者7,057人×3,000円					21,171	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の 主な 取組	支給実績
	対象若者数：7,057人 図書カード支給額：21,171,000円

事業 業 評 価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	3	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
	優先度	3	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
	必要性	2	2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	妥当性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
	対象者	3	3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
	コスト	4	1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
	達成度	4	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業 の 特 性 （ レー ダー チャ ート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☐ 実施している ☒ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業 の 方 向 性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☒ 終了・完了			
	「改善の上で継続」 の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」 の説明	令和6年度国の補正予算（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金）を活用した事業であり、令和6年度中に対象者に給付を完了したである。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000141

基 本 事 項	事務事業名		児童扶養手当支給事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童扶養手当法	
		目	細目	児童措置費	児童扶養手当支給事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実					
		施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
	事業概要		父又は母がいない、父又は母に一定の障がいがある等で18歳到達後最初の年度末までの児童（一定の障がいがある場合は20歳未満）を養育するひとり親家庭等に手当を支給することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立の促進を図る。 ・制度の周知を図る（広報・ホームページ）。 ・年1回（8月）現況届により手当額を判定する。 ・年6回手当を支給する（令和元年度より）。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		212,105	206,386	195,441	203,517	199,023	3,582	214,341
	② 間接経費（加算）		1,858	3,781	3,859	2,430	3,658	△201	3,810
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		213,963	210,167	199,300	205,947	202,681	3,381	218,151
B 特定財源	国庫支出金		71,859	69,738	66,519	67,064	67,542	1,023	71,377
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		142,104	140,429	132,781	138,883	135,139	2,358	146,774

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.07	1.44	1.30	1.30	1.30
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式・ 標 明 （上段） （下段）	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①	一部支給停止事由該当者数（減額適用）	人	0	0	0	0	0
		一部支給停止事由に該当した受給者数（減額適用）		4	4	3	4	
	指標②※	支給対象者率	%	6	5	5	5	4
		支給対象児童数／18歳以下の児童数		5.3	5	5	4.5	
	指標③	受給者数	人	550	550	500	450	400
		受給資格者から停止者数を引いた数（3月1日現在）		448	417	397	389	

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度 (1) 児童扶養手当支給事業 支給人数：2,332人 支給総額：196,753,350円 (2) 受付件数 認定：52件 喪失：28件（年齢到達による喪失を除く） 児童扶養手当事務は、児童福祉総務費の児童扶養手当事務事業と児童措置費の児童扶養手当支給事業に分かれているが、1つの業務のため、事務事業評価シートは合算する。
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	児童扶養手当法の改正により、令和6年11月分から所得制限限度額の引き上げ、第3子以降の多子加算額の制度を運用する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000140

基 本 事 項	事務事業名		児童手当支給事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課子ども給付係		
					事前評価責任者	飯野 耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☒ 法定受託事務 ☐ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等		児童手当法
		目	細目	児童措置費	児童手当支給事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第1節 妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援の充実				第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
			施策の展開	(2)子どもの健やかな成長の支援			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		18歳年度末までの児童を養育している父母等に手当を支給することにより、子育てにかかる経済的負担を軽減する。 実施内容 ・制度の周知を図る（広報・ホームページ）。 ・年1回（8月）被用者・非被用者の別および生計を維持する程度の高い者の判断を反映する。 ・年6回（4月・6月・8月・10月・12月・2月）手当を支給する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	1,263,408	1,197,739	1,131,452	1,305,662	1,281,352	149,900	1,806,841
		② 間接経費（加算）	2,395	3,361	3,354	3,195	3,996	642	4,162
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,265,803	1,201,100	1,134,806	1,308,857	1,285,348	150,542	1,811,003
	B 特定財源	国庫支出金	859,339	819,434	783,040	946,910	942,579	159,539	1,467,254
		県支出金	187,451	180,143	173,278	168,776	162,346	△10,932	168,077
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	5	6	11	6	15	4	8
C	市負担経費（A－B）	219,008	201,517	178,477	193,165	180,408	1,931	175,664	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.38	1.28	1.13	1.42	1.42
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①	制度利用率	%	92	83	88		
		受給対象子どもの数/15歳以下の子どもの数		92	87.56	87.16		
	指標②※	制度利用率	%				88	90
		受給対象子どもの数/18歳以下の子どもの数					91	
	指標③	受給者数（18歳年度末までの児童を養育する者）	人				6,500	6,200
		2月定時払の支給件数					6,310	

※指標②を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	児童手当支給事業 (1) 被用者 ○児童数 88,363人 ○支給額 1,047,210,000円 (2) 非被用者 ○児童数 16,740人 ○支給額 197,165,000円 (3) 特例給付 ○児童数 4,314人 ○支給額 21,570,000円 児童手当事務は、児童福祉総務費の児童手当事務事業と児童措置費の児童手当支給事業に分かれているが、1つの業務のため、事務事業評価シートは合算する。
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性 （レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☐ 必要 ☒ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000150

基 本 事 項	事務事業名		児童館施設管理事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド		
					事前評価責任者	飯野耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法	
		目	細目	児童館費	児童館管理運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
			施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		来館者が安心、安全に過ごせるよう館内各所の設備等の適切な維持管理を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		8,742	10,326	10,616	9,503	9,364	△1,252	22,454
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		8,742	10,326	10,616	9,503	9,364	△1,252	22,454
B 特定財源	国庫支出金		150	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	9,100
	その他		0	0	0	3	81	81	770
C	市負担経費（A－B）		8,592	10,326	10,616	9,500	9,283	△1,333	12,584

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.11	0.08	0.27	0.39	0.39
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	児童館利用者数	人	32,500	32,500	27,000	30,000	34,000
		1年間の児童館利用者総数		21,891	24,858	28,898	32,359	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 施設利用状況 市内児童 22,880人 市外児童 2,433人 児童計25,313人 市内大人 5,318人 市外大人 1,728人 大人計 7,046人 市内合計 28,198人 市外合計 4,161人 総計 32,359人 ※「児童」=乳幼児から高校生までを含む 2. 施設維持管理事業の実施状況 ・施設維持管理業務委託料 1,383,580円 (エレベーター、自動ドア、受水槽、自家発電設備、消防設備、空調設備等) ・警備委託料 356,400円 ・清掃委託料 2,890,800円 ・廃棄物処理委託料 101,640円 他 3. 施設修繕費 602,800円 ・貯水槽給水ポンプ修繕 495,000円 ・遊戯室コンセント修繕 14,300円 ・エレベーターインターホン交換修繕 93,500円
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急を実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000151

基 本 事 項	事務事業名		天文科学運営事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド	
					事前評価責任者	飯野耕太郎	
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務	
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等 吉川市児童館条例及び児童館条例施行規則	
		目	細目	児童館費	天文科学運営事業		
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				
			施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		自然科学や天文科学をテーマとしたプラネタリウム番組の提供、惑星や月、太陽などを観察する体験的な天体観望を行う。					

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		2,011	2,443	3,193	4,510	4,504	1,311	1,995
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		2,011	2,443	3,193	4,510	4,504	1,311	1,995
B 特定財源	国庫支出金		0	0	0	0	0	0	0
	県支出金		0	0	0	0	0	0	0
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		66	99	100	128	121	21	151
C	市負担経費（A－B）		1,945	2,344	3,093	4,382	4,383	1,290	1,844

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.21	0.25	0.27	0.36	0.36
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	プラネタリウム観覧者数	人	3,000	3,300	4,000	4,000	4,000
		1年間にプラネタリウムを観覧した人の数		2,181	3,584	3,506	3,599	
	指標②	天体観望会参加人数	人	37.2	30	30	30	25
		天体観望会1回当たりに参加した人の数		19.5	22	23	20	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. プラネタリウム投影回数及び観覧車数 一般投影 回数 322回 市内2,249人 市外653人 団体投影 回数 12回 市内 249人 市外118人 学習投影 回数 10回 市内 330人 2. 天体観望会開催回数及び参加者数 開催回数 13回 参加者数 のべ240人 3. 一般投影の種別(観覧者0の回を除く・回数は上記一般投影に含む) ・ベビーもいっしょ♪家族でプラネタリウム 34回 ・ヒーリングプラネタリウム 3回 ・ナイトプラネタリウム 10回 (うち『重廣誠のCOSMOS LIVE 2回) ・ミュージックプラネタリウム 2回 ・震災特別番組 6回 ・熟睡プラ寝たリウム 1回
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	2	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	3	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性 (レーダーチャート)			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000152

基 本 事 項	事務事業名		児童館運営事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド		
					事前評価責任者	飯野耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等 児童福祉法		
		目	細目	児童館費	健全育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		こどもの健全育成を目的に、遊びを通じた体力増進、体験活動の場の提供などを行う。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	3,703	3,377	3,663	5,092	4,891	1,228	6,167
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	3,703	3,377	3,663	5,092	4,891	1,228	6,167
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	3,703	3,377	3,663	5,092	4,891	1,228	6,167

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	3.56	3.53	3.27	3.01	3.01
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	事業参加者数	人	13,000	7,000	7,500	7,500	8,500
		1年間のうちに主催事業に参加した人数		7,530	7,940	6,883	8,744	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 定例事業(週1)		
	スポーツランド	38回	484人
	工作ランド	47回	426人
	あそぼうタイム	99回	2,033人(※土・祝・長期休業日等実施)
	宿題レスキュー	38回	180人
	2. 定例事業(月1)		
	夏季休業中	10回開催	300人参加
	夏季休業中以外	31回	1,317人
	4. 未就園児事業(ワンダーサーキット、おはなしらんど、おえかきらんど、びりびりらんど)		
	合計	のべ44回開催	575人参加

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
				社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000592

基 本 事 項	事務事業名		母親クラブ支援事業		所管部署名	こども福祉部子育て支援課児童館ワンダーランド		
					事前評価責任者	飯野耕太郎		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等 児童福祉法		
		目	細目	児童館費	健全育成事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					
		施策の展開	(1)地域で子育てを支える体制づくり			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
事業概要		未就学のこどもがいる母親で組織されこどもの健全育成を目的に活動する母親クラブに活動場所の提供など支援を行う						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
	A コスト	① 事業費	21	21	21	21	20	△1	21
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	21	21	21	21	20	△1	21
	B 特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	21	21	21	21	20	△1	21	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.04	0.01	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	母親クラブ活動参加率	%	75	75	75	75	75
		母親クラブ会員が児童館での活動に参加した率		50.17	62.42	51.74	68.46	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1. 母親クラブ概要 クラブ名 つくしんぼクラブ 主な活動日 木曜日(定例は月1回) 会員数 40人(親20人、子20人 7年3月末現在) 活動回数 14回 述べ参加者数 361人 2. 活動内容 顔合わせ 30人(1回) リトミック 186人(7回) 七夕まつり 36人(1回) 運動会 28人(1回) 花植え 42人(2回) クリスマス会 34人(1回) 代表者会議 5人(1回) 計 361人(14回)
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	4	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	2	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している(主要指標の達成度が100%以上)
			4	概ね達成している(主要指標の達成度が91~99%)
			3	一定程度達成している(主要指標の達成度が71~90%)
			2	一部達成している(主要指標の達成度が51~70%)
			1	ほとんど達成していない(主要指標の達成度が50%以下)

事業の特性 （レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善(実施主体・手段の改善) ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	飯野 耕太郎	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000716

基 本 事 項	事務事業名		利用者支援事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
					事前評価責任者	日暮 康博		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法	
		目	細目	児童福祉総務費	保育充実事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
			施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		保育コンシェルジュを保育幼稚園課内に1名配置。保護者に対して以下を実施する。 ①保育施設や保育サービスの利用に関する情報提供及び相談 ②保育所等に入所できなかった方への情報提供及び相談						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		3,456	2,878	2,876	4,655	4,511	1,635	3,901
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		3,456	2,878	2,876	4,655	4,511	1,635	3,901
B 特定財源	国庫支出金		1,907	1,204	1,344	2,100	2,212	868	2,154
	県支出金		552	376	335	525	553	218	538
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	9	11	17	18	7	52
C	市負担経費（A－B）		997	1,289	1,186	2,013	1,728	542	1,157

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.09	0.03	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	保育施設の入所待機となった児童数	人	0	0	0	0	0
		国の基準による翌年4月1日の待機児童数		9	9	2	5	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度 の主な取組	1 令和6年度の相談実績 保育所入所に関する相談：441件 幼稚園等に関する相談：11件 待機者向けの相談：38件
	2 保育コンシェルジュの概要 (1)配置人数 1人 (2)目的 保育コンシェルジュは、就学前児童の預け先に関する保護者の相談に応じ、認可保育所のほか、一時預かり事業など保育サービス等について情報を提供し、保護者のニーズと保育サービス等を適切に結びつけることを目的とする。 (3)機能 ア 保育サービス等に関する相談業務 イ 保育所に入所できなかった保護者の支援

事業 評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	日暮 康博	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000740

基 本 事 項	事務事業名		保育充実事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
					事前評価責任者	日暮 康博		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
		目	細目	児童福祉総務費	保育充実事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
			施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		①市内医療機関に委託し、病児・病後児の一時預かりを実施する。 ②市内で認可保育所を運営する社会福祉法人に委託し、送迎保育を実施する。 ③民間認可保育園協議会と定期的に連絡会を開催するとともに、研修、巡回支援等を実施する。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		33,198	28,239	29,849	31,758	29,531	△318	34,524
	② 間接経費（加算）		0	6,369	5,893	6,112	6,112	219	6,365
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		33,198	34,608	35,742	37,870	35,643	△99	40,889
B 特定財源	国庫支出金		13,852	7,583	10,587	11,080	10,662	75	8,531
	県支出金		7,640	6,975	4,928	5,259	4,894	△34	5,890
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		37	157	419	386	306	△113	447
C	市負担経費（A－B）		11,669	19,893	19,808	21,145	19,781	△27	26,021

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	6.46	6.78	6.62	4.59	4.59
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	送迎保育利用者数	人	1,906	850	850	200	200
各年度の延べ利用人数		826		808	316	199		
指標②	病児・病後児保育利用者数	人	169	50	250	250	250	
	各年度の延べ利用人数		21	86	220	161		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	1 送迎保育の概要 1 内容 やむを得ない理由により在籍保育所の開所時間内の送迎が難しい保護者を対象に在籍園と送迎拠点を送迎する 2 設置場所 コビープリスクールよしかわステーション 3 対象 市内認可保育所に通う満1歳以上の児童で、保育標準時間認定で延長保育を利用しており、開所時間内の送迎が難しい保護者 2 病児・病後児保育室の概要 1 内容 病中又は病気回復期の園児を病院内に設置した保育室で一時的に保育を行う 2 設置場所 埼葛クリニック内 3 保育時間 月～土 午前8時～午後6時 4 対象 市内在住又は市内の保育施設、小学校等に通う生後3か月から小学校3年生までの児童
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
事業評価	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了				
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化				
	「今後の方針」の説明					
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	日暮 康博		

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000143

基 本 事 項	事務事業名		市立保育所管理運営事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係		
					事前評価責任者	日暮 康博		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等		子ども・子育て支援法
		目	細目	児童福祉施設費	市立保育所運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		
			施策の展開	(2)子育て環境の充実		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		公立保育所2か所の管理運営						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		114,635	128,618	153,012	161,771	155,643	2,631	179,971
	② 間接経費（加算）		2,663	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		117,298	128,618	153,012	161,771	155,643	2,631	179,971
B 特定財源	国庫支出金		5,008	2,083	101	2,090	2,089	1,988	14
	県支出金		1,358	1,181	1,778	1,978	0	△1,778	1,983
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		18,879	20,054	19,425	17,552	9,809	△9,616	22,231
C	市負担経費（A－B）		92,053	105,300	131,708	140,151	143,745	12,037	155,743

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	25.70	21.55	18.86	21.24	22.71
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	市立保育所入所率	%	100	100	100	100	100
		年度末時点の市立保育所の定員（延べ数）に対する入所率		93.11	96.6	98.95	91.07	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	【入所人数（年間延べ人数）】 ○第一保育所 0歳児：34人 1歳児：144人 2歳児：192人 3歳児：213人 4歳児：221人 5歳児：197人 計：1,001人 ○第二保育所 0歳児：36人 1歳児：96人 2歳児：144人 3歳児：171人 4歳児：175人 5歳児：202人 計：824人 ◎合計 0歳児：70人 1歳児：240人 2歳児：336人 3歳児：384人 4歳児：396人 5歳児：399人 計：1,825人
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	日暮 康博	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000472

基 本 事 項	事務事業名		一時保育運営事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係		
					事前評価責任者	日暮 康博		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等		子ども・子育て支援法
		目	細目	児童福祉施設費	市立保育所運営事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
			施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		保護者の就労や出産などの理由により、一時的に保育が必要となる乳幼児の保育を実施する。 ①週3日以内の非定型的保育 ②疾病、事故、出産、介護などによる緊急保育 ③育児疲れなどによる月1回のリフレッシュ保育						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	1,034	5,956	4,368	5,243	3,039	△1,329	9,633
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	1,034	5,956	4,368	5,243	3,039	△1,329	9,633
財源	B 特定財源	国庫支出金	2,564	2,462	2,732	249	531	△2,201	1,979
		県支出金	2,564	2,593	2,732	249	531	△2,201	1,979
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	722	1,506	1,657	1,740	1,439	△218	1,726
	C	市負担経費（A－B）	△4,816	△605	△2,753	3,005	538	3,291	3,949

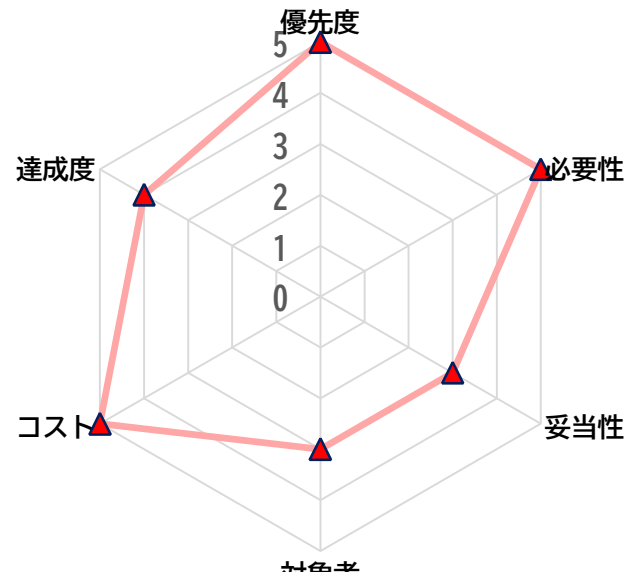
人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.02	0.99	1.02	1.64	2.72
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 (最低1つ設定)	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	一時保育利用率	%	20	20	20	20	20
		年間延べ利用児童数÷年間延べ定員(開所日数×10人×公立数)×100		8	17	17	18	
指標②	一時保育利用件数	人	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	年間延べ一時保育利用児童数		470	999	986	853		
指標③								

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	一時保育利用児童数（日単位年間実施延べ人数） 【非定型】 第一保育所：0人、第二保育所：783人、計：783人 【緊急保育】 第一保育所：0人、第二保育所：30人、計：30人 【リフレッシュ】 第一保育所：4人、第二保育所：36人、計：40人 【合計】 第一保育所：4人、第二保育所：849人、合計：853人		
-----------	--	--	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	3	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了		
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化		
	「今後の方針」の説明	令和8年度以降の「こども誰でも通園制度」実施を見据え、利用目的や利用回数、利用料金のあり方の検討を進める。		
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	日暮 康博

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000775

基 本 事 項	事務事業名		民間保育所保育委託事業			所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係			
						事前評価責任者	日暮 康博			
	予算科目	会計区分	一般会計			事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務			
		款	項	民生費	児童福祉費		根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法		
		目	細目	子ども・子育て支援給付費	保育委託事業					
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有 第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画			
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実							
			施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
事業概要		社会福祉法人等に委託し、保育を提供する。								

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		1,212,264	1,235,102	1,313,423	1,434,369	1,420,172	106,749	1,433,829
	② 間接経費（加算）		7,988	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		1,220,252	1,235,102	1,313,423	1,434,369	1,420,172	106,749	1,433,829
B 特定財源	国庫支出金		546,369	562,891	601,125	678,105	683,881	82,756	658,123
	県支出金		32,605	235,182	261,272	288,707	282,727	21,455	290,653
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		110,243	120,003	103,545	97,153	97,704	△5,841	99,746
C	市負担経費（A－B）		531,035	317,026	347,481	370,404	355,860	8,379	385,307

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.86	0.44	0.89	1.16	1.16
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	入所待ち児童数	人	0	0	0	0	0
		翌年4月1日現在の入所待ち児童数		9	9	2	5	
	指標②	保育士不足で定員受入のできない保育所数	人	0	0	0	0	0
		各年度末の保育士不足で定員受入のできない保育所の数		1	1	1	1	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度に市が委託する私立認可保育園 1青葉保育園 2よしかわエンゼル保育園 3育映保育園 4吉川つばさ保育園 5コビープリスクールよしかわみなみ 6コビープリスクールよしかわステーション 7かほ保育園 8きらり美南保育園 9吉川美南ちとせ保育園 10つつじ保育園 11よしかわ杜の保育園 12よしかわフラワー保育園
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業評価	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
事業評価	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	日暮 康博	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000776

基 本 事 項	事務事業名		民間保育所特別保育支援事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
					事前評価責任者	日暮 康博		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
		目	細目	子ども・子育て支援給付費	保育委託事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
			施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
	事業概要		低年齢児保育、障がい児保育、一時預かり事業、延長保育等を実施する私立認可保育園に対して補助を行う。					

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	152,471	156,143	134,768	169,976	134,575	△193	166,424
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	152,471	156,143	134,768	169,976	134,575	△193	166,424
財源	B 特定財源	国庫支出金	20,236	12,843	8,826	12,149	10,648	1,822	11,600
		県支出金	41,534	38,025	28,683	37,292	29,929	1,246	42,432
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	90,701	105,275	97,259	120,535	93,998	△3,261	112,392

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.20	0.77	0.50	1.10	1.10
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	低年齢児（0歳・1歳）保育実施保育園数	所	12	12	12	12	12
		各年4月1日現在の低年齢児保育を実施する私立認可保育園の数		12	12	12	12	
	指標②	延長保育実施保育園数	所	12	12	12	12	12
		各年4月1日現在の延長保育を実施する私立認可保育園の数		12	12	12	12	
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	民間保育所特別保育事業費補助金の補助対象 【補助対象事業】 低年齢児保育促進事業 障がい児保育事業 一時預かり保育事業 延長保育事業 職員研修事業 教材備品購入事業 児童用図書購入事業 年間行事事業 土曜日開所延長事業 看護師等配置事業 保育士宿舍借り上げ支援事業 保育士奨学金返済支援事業 保育補助者雇上強化事業
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	保育に求められる質に関しては年々様々変化しており、保育事業者とも話し合いを重ね、時代に応じた補助内容の検討を進める。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	日暮 康博	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000651

基 本 事 項	事務事業名		施設型給付事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
					事前評価責任者	日暮 康博		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法	
		目	細目	子ども・子育て支援給付費	施設型給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
			施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		特定教育・保育施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を保護者に支払う。 ただし、代理受領の場合は、利用する特定教育・保育施設に給付費を支払う。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	125,261	153,746	152,560	333,049	324,952	172,392	331,902
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	125,261	153,746	152,560	333,049	324,952	172,392	331,902
財源	B 特定財源	国庫支出金	58,147	68,813	67,515	117,644	119,451	51,936	142,652
		県支出金	29,518	37,909	36,176	76,952	71,352	35,176	84,307
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	37,596	47,024	48,869	138,453	134,149	85,280	104,943

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.18	0.14	0.12	0.17	0.17
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	施設型給付費	千円	153,459	157,551	166,363	333,049	331,902
		各年度の施設型給付費		125,262	153,747	150,762	324,952	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度の主な給付実績の内訳	
	吉川さくらの森	163,035,810円
	吉川幼稚園	135,794,104円
	附属越谷幼稚園	1,564,904円
	小倉あさひ幼稚園	509,912円
	こどものもり	10,155,274円
	みどりの丘こども園	1,583,780円
	美咲こども園	1,665,990円
	みさとさくらの森	1,599,576円
	埼玉さくら幼稚園	536,594円
	聖華未来のこども園	1,324,520円
	のだのこども園	1,199,570円
	さかわ幼稚園	241,800円
	大相模保育所	2,581,350円
	早稲田保育所	343,420円
	平和台保育所	384,370円
	幸手市立第二保育園	1,087,050円
	諏訪保育園	1,112,170円

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			
	改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
	改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
	確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	日暮 康博	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000652

基 本 事 項	事務事業名		施設型給付補助事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
					事前評価責任者	日暮 康博		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
		目	細目	子ども・子育て支援給付費	施設型給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
			施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		低年齢児保育、障がい児保育、一時預かり事業、延長保育等を実施する認定こども園に対して補助を行う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		15,388	8,996	22,883	13,255	12,686	△10,197	24,851
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		15,388	8,996	22,883	13,255	12,686	△10,197	24,851
B 特定財源	国庫支出金		1,954	3,086	9,223	2,351	2,156	△7,067	5,485
	県支出金		3,503	2,007	4,402	2,274	2,144	△2,258	10,601
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		9,931	3,903	9,258	8,630	8,386	△872	8,765

人 員	区 分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員		0.06	0.02	0.01	0.02	0.02
	会計年度任用職員の有無		無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指標・説明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	延長保育実施保育所数	所	1	1	1	2	2
		各年4月1日現在の標準時間を超えて保育を実施する認定こども園数		1	1	1	2	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	施設型給付補助事業の補助対象 【補助対象事業】 1低年齢児保育促進事業 2障がい児保育事業 3一時預かり保育事業 4延長保育事業 5職員研修事業 6教材備品購入事業 7児童用図書購入事業 8年間行事事業 9土曜日開所延長事業 10看護師等配置事業 11保育士宿舎借り上げ支援事業 12保育士奨学金返済支援事業 13保育補助者雇上強化事業
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	保育に求められる質に関しては年々様々変化しており、保育事業者とも話し合いを重ね、時代に応じた補助内容の検討を進める。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	日暮 康博	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000653

基 本 事 項	事務事業名		地域型保育給付事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
					事前評価責任者	日暮 康博		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法	
		目	細目	子ども・子育て支援給付費	地域型保育給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
			施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		地域型保育事業実施施設を利用する児童の年齢、人数に応じた給付費を支払う。						

事業費・財源	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
A コスト	① 事業費		296,217	304,216	321,215	346,598	338,139	16,924	362,854
	② 間接経費（加算）		0	0	0	0	0	0	0
	③ コスト対象外（除外）		0	0	0	0	0	0	0
	④ トータルコスト計（①+②-③）		296,217	304,216	321,215	346,598	338,139	16,924	362,854
B 特定財源	国庫支出金		156,636	162,238	170,616	179,068	184,511	13,895	196,560
	県支出金		57,368	60,690	63,476	66,086	63,424	△52	69,921
	市債		0	0	0	0	0	0	0
	その他		0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）		82,213	81,288	87,123	101,444	90,204	3,081	96,373

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.10	0.26	0.24	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	地域型保育給付費	千円	336,452	337,932	352,988	344,626	362,854
		年間地域型保育給付費		294,982	304,216	318,146	336,168	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度施設入所児童（延べ人数）
	小規模保育事業所 9か所(市外含む)
	0歳児 188人
	1歳児 614人
	2歳児 671人
	合計 1,473人

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
事業	優先度	5	4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
			5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
事業	必要性	5	4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
			5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
事業	妥当性	5	4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
			5	市民全体または市内すべての団体が対象である
事業	対象者	3	4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
			5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
事業	コスト	5	4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
			5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
事業	達成度	4	4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	日暮 康博	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000730

基 本 事 項	事務事業名		地域型保育補助事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
					事前評価責任者	日暮 康博		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	
		目	細目	子ども・子育て支援給付費	地域型保育給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
			施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		障がい児保育、一時預かり事業、延長保育等を実施する小規模保育施設に対して補助を行う。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	12,950	11,182	2,187	2,512	1,482	△705	6,315
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	12,950	11,182	2,187	2,512	1,482	△705	6,315
	B 特定財源	国庫支出金	3,752	5,089	230	561	227	△3	812
		県支出金	1,034	269	396	533	200	△196	1,357
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
C	市負担経費（A－B）	8,164	5,824	1,561	1,418	1,055	△506	4,146	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.02	0.04	0.01	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	延長保育実施保育所数	所	7	7	7	7	7
		各年4月1日現在の標準時間を超えて保育を実施している地域型保育施設数		7	7	7	7	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	地域型保育補助事業の補助対象 【補助対象事業】 1低年齢児保育促進事業 2障がい児保育事業 3一時預かり保育事業 4延長保育事業 5職員研修事業 6教材備品購入事業 7児童用図書購入事業 8年間行事事業 9土曜日開所延長事業 10看護師等配置事業 11保育士宿舍借り上げ支援事業 12保育士奨学金返済支援事業 13保育補助者雇上強化事業
-----------	--

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☐ 有り ☒ 無し
		改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☒ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☒ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	保育に求められる質に関しては年々様々変化しており、保育事業者とも話し合いを重ね、時代に応じた補助内容の検討を進める。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	日暮 康博	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000768

基 本 事 項	事務事業名		施設等利用給付金給付事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
					事前評価責任者	日暮 康博		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等	子ども・子育て支援法等	
		目	細目	子ども・子育て支援給付費	施設等利用給付金給付事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実				第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画	
			施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有
事業概要		幼稚園、認可外保育施設等の運営者又は保護者に対し、給付費を支払う。 (幼稚園：月額上限2.57万円、預かり保育：月額上限1.13万円、認可外保育施設等：月額上限3.7万円)						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費・財源	A コスト	① 事業費	365,387	351,404	327,116	278,723	253,184	△73,932	231,904
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	365,387	351,404	327,116	278,723	253,184	△73,932	231,904
	B 特定財源	国庫支出金	173,078	166,819	155,075	130,077	116,015	△39,060	115,469
		県支出金	86,539	83,993	78,024	65,611	58,402	△19,622	58,216
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	2,073	2,073	0
C	市負担経費（A－B）	105,770	100,592	94,017	83,035	76,694	△17,323	58,219	

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.87	0.63	0.78	0.57	0.57
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	施設等利用給付額	千円	373,185	343,764	343,764	257,865	229,013
		各年度の施設等利用給付の額		346,156	334,191	311,008	233,398	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度の主な対象施設及び利用者数（延べ人数）		
	《新制度未移行幼稚園》		
	吉川あさひ幼稚園	新1号:637	新2号:76
	ワカマツ幼稚園	新1号:1,029	新2号:352
	茂幼稚園	新1号:1,461	新2号:432
	吉川ムサシノ幼稚園	新1号:1,931	新2号:409
	みやおか幼稚園	新1号:194	新2号:54
	さなえ幼稚園	新1号:244	新2号:128
	《認定こども園》		
	吉川さくらの森	新1号:0	新2号:56
	吉川幼稚園	新1号:0	新2号:202
	こどものもり	新1号:0	新2号:20
	美咲こども園	新1号:0	新2号:10
	《認可外保育施設》		
	KIDS DUO おおたかの森	新1号:0	新2号:66
	ビーンズインターナショナル吉川美南校	新1号:0	新2号:49

事業の評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）			改革・改善の確認	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
			改革・改善の確認	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
			改革・改善の確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明				
	評価日	令年7年6月26日	評価責任者	日暮 康博	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☒無☐有

No.

01000851

基 本 事 項	事務事業名		幼児教育・保育施設支援事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課保育幼稚園係		
					事前評価責任者	日暮 康博		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等 吉川市福祉施設等事業継続支援金(第4回)支給要綱		
		目	細目	子ども・子育て支援給付費	幼児教育・保育施設支援事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）			個別計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有	
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実					
			施策の展開	(2)子育て環境の充実			実施計画の位置付け	☒ 無 ☐ 有
事業概要		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金等を活用し、幼児教育・保育施設に福祉施設等事業継続支援金を支給する。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	0	0	11,748	6,655	6,653	△5,095	0
		② 間接経費（加算）	0	0	0	0	0	0	0
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	0	0	11,748	6,655	6,653	△5,095	0
財源	B 特定財源	国庫支出金	0	0	9,534	6,456	6,454	△3,080	0
		県支出金	0	0	2,156	0	0	△2,156	0
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0	0	0
	C	市負担経費（A－B）	0	0	58	199	199	141	0

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	0.00	0.00	0.02	0.01	0.01
	会計年度任用職員の有無	無	無	無	無	無

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	福祉施設等事業継続支援金	千円			11,742	6,665	0
		支援金交付額				11,742	6,653	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度の対象施設 幼児教育・保育施設：30施設に支給 【認可保育所】 12施設 【小規模保育事業】 7施設 【認定こども園】 2施設 【幼稚園】 4施設 【認可外保育施設】 5施設
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	2	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	3	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	5	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	5	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	4	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☐ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☒ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	単年度事業のため事業は終了するが、今後の状況により物価高騰に係る補助制度が再度必要となり、かつ財源が確保できる状況であればその都度制度の検討を行うこととする。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	日暮 康博	

令和6年度

事務事業評価シート

成果表掲載

☐無☒有

No.

01000148

基 本 事 項	事務事業名		学童保育事業		所管部署名	こども福祉部保育幼稚園課施設運営係		
					事前評価責任者	日暮 康博		
	予算科目	会計区分	一般会計		事業区分	☐ 法定受託事務 ☒ 自治事務		
		款	項	民生費	児童福祉費	根拠法令等		子ども・子育て支援法
		目	細目	学童保育費	学童保育事業			
	基本計画の位置付け	まちづくりの目標	第1章 人を育むまちづくり（こども・学び部門）		個別計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有		
		施策	第2節 安心して子育てできる環境の充実			第2期吉川市子ども・子育て支援事業計画		
			施策の展開	(2)子育て環境の充実		実施計画の位置付け	☐ 無 ☒ 有	
事業概要		市内の全小学校区ごとに学童保育室を設置し、放課後や長期休業日に適切な遊び及び生活の場を与える。						

	区分	区 分	令和3年度 決算(千円)	令和4年度 決算(千円)	令和5年度 決算(千円)	令和6年度			令和7年度 予算(千円)
						予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	
事業費	A コスト	① 事業費	207,837	214,819	207,026	274,242	263,402	56,376	277,977
		② 間接経費（加算）	2,663	1,415	1,071	1,046	1,111	40	1,157
		③ コスト対象外（除外）	0	0	0	0	0	0	0
		④ トータルコスト計（①+②-③）	210,500	216,234	208,097	275,288	264,513	56,416	279,134
財源	B 特定財源	国庫支出金	43,813	47,237	41,502	54,499	55,882	14,380	57,832
		県支出金	42,160	44,083	40,359	54,499	54,644	14,285	57,816
		市債	0	0	0	0	0	0	0
		その他	73,155	76,490	77,767	77,877	81,912	4,145	104,354
	C	市負担経費（A－B）	51,372	48,424	48,469	88,413	72,075	23,606	59,132

人 員	区 分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	正職員投入人員	1.98	2.23	2.41	2.78	3.31
	会計年度任用職員の有無	有	有	有	有	有

目標設定・実績 （最低1つ設定）	区分	指 計 算 式 ・ 説 明 (上段) (下段)	単 位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
				目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値	計画(見込)値
				実績値	実績値	実績値	実績値	
	指標①※	学童保育室入室待機児童数	人	0	0	0	0	0
		4月1日現在における学童保育待機児童数		0	0	0	0	
	指標②							
	指標③							

※指標①を主要指標とし、達成度（実績値／目標値）を事業評価の達成度項目の値として扱います

評価年度の主な取組	令和6年度 学童保育室利用状況（年間延べ人数）各月1日現在の累計 関 1年生233人、2年生243人、3年生211人、4年生100人、5年生55人、6年生8人、計850人 北谷 1年生250人、2年生238人、3年生125人、4年生146人、5年生36人、6年生23人、計818人 吉川 1年生416人、2年生353人、3年生199人、4年生152人、5年生114人、6年生26人、計1,260人 栄 1年生499人、2年生369人、3年生148人、4年生193人、5年生36人、6年生12人、計1,257人 三輪野江 1年生111人、2年生96人、3年生45人、4年生42人、5年生60人、6年生15人、計369人 中曽根 1年生526人、2年生369人、3年生291人、4年生189人、5年生80人、6年生22人、計1,477人 旭 1年生71人、2年生36人、3年生107人、4年生19人、5年生13人、6年生32人、計278人 美南 1年生1,082人、2年生918人、3年生753人、4年生375人、5年生155人、6年生69人、計3,352人 合計 1年生3,188人、2年生2,622人、3年生1,879人、4年生1,216人、5年生549人、6年生207人、計9,661人
-----------	---

事業評価	カテゴリ	評価	定性評価基準	
	優先度	5	5	法令で義務付けられている事業、または他の事業に優先して早急に実施すべき重要な事業である
			4	今後も継続して実施すべき、優先度の高い事業である
			3	実施が望ましいが、実施時期や方法については柔軟な検討が可能である
			2	一定の目的を達成しており、実施の要否は再検討が必要である
			1	目的達成または意義が低下しており、廃止を含めた見直しが妥当である
	必要性	5	5	市民の生命・財産・権利の保障に不可欠な事業である
			4	安全・安心・健康な市民生活の実現に不可欠な事業である
			3	安全・安心・健康な市民生活の維持に役立つ事業である
			2	豊かな市民生活の形成に寄与する事業である
			1	市民の余暇・レクリエーション活動等の充実に寄与する事業である
	妥当性	4	5	他に同種・類似サービスを提供している主体は官民間問わず無い
			4	他に同種・類似サービスを提供しているのは、公共団体のみである
			3	民間でも提供例があるが、公共性が高く、本市によるサービス提供に一定の意義がある
			2	民間で広く提供されており、必ずしも本市がサービス提供をしなくてもよい
			1	民間で十分提供されており、本市の事業として行う根拠が乏しい
	対象者	3	5	市民全体または市内すべての団体が対象である
			4	大多数の市民または団体が対象である
			3	一定数の市民または団体が対象である
			2	少数の市民または団体が対象である
			1	極めて限定的な市民もしくは団体または職員が対象である
	コスト	3	5	必要最小限のコストで効果的に実施しており、削減の余地は見当たらない
			4	他の公共団体に比べて、少ない職員数やコストで効果的に実施している
			3	一定の改善は図られているが、さらなるコストの見直しや効率化の余地がある
			2	コスト削減の必要性は認識しているが、具体的な取組には至っていない
			1	手法や体制の見直しが長年行われておらず、非効率な運営が続いている
	達成度	5	5	十分に達成している（主要指標の達成度が100%以上）
			4	概ね達成している（主要指標の達成度が91～99%）
			3	一定程度達成している（主要指標の達成度が71～90%）
			2	一部達成している（主要指標の達成度が51～70%）
			1	ほとんど達成していない（主要指標の達成度が50%以下）

事業の特性（レーダーチャート）		改革	受益者負担適正化の余地	☒ 有り ☐ 無し
		改善	実施手順の見直しや費用対効果の検証、ICTの活用などの効率化	☒ 実施している ☐ 未実施
		確認	社会情勢やニーズの変化等による、サービスの対象・量・水準に係る見直しの必要性	☒ 必要 ☐ 不要

事業の方向性	今後の方針	☒ 現状のまま継続 ☐ 改善の上で継続 ☐ 他の事業に統合 ☐ 廃止・休止 ☐ 終了・完了			
	「改善の上で継続」の場合の展開方針	☐ 拡大 ☐ 手段を改善（実施主体・手段の改善） ☐ 縮小 ☐ 効率化			
	「今後の方針」の説明	引き続き夏休み限定の学童保育室利用を実施し、利用の幅を広げる。地域との連携事業や子どもの自主性向上につながる運営を検討する。			
	評価日	令和7年6月26日	評価責任者	日暮 康博	